



「本質之直視」



Futaba Wayは、Futabaグループの
理念・行動体系です



Contents

Futabaグループのあゆみ	3
トップメッセージ	5
Futabaの価値創造プロセス	7
事業再生計画「Re-Futaba -考動(決意と約束)-」	9
研究開発／知的財産活動	12
サステナビリティへの取り組み	13
環境に配慮した取り組み	15
Futabaのマテリアリティ	16
TCFD提言に基づく情報開示	17
再資源化の取り組み	19
生物多様性への取り組み	20
化学物質の管理／環境会計	21

物事の本来の姿を深く見つめて、とことん解明しようとする姿勢が「本質之直視」です。

終戦直後の1948年(昭和23年)2月3日、九州出身の衛藤五郎と北海道出身の細矢礼二の出会いから当社の歴史は始まりました。主要製品は、当時需要が急増していた真空管。この真空管の製造を始めるにあたり、社長の衛藤がまず行なったことは、真空管の製造設備を揃えるのではなく、工作機械の一つである旋盤を購入することでした。そして、その旋盤を使って、自社で使用する設備・治具の製作を行いました。「モノづくりというものは、まず治具、工具をきちんと作って、その上に立脚したものでなければ、良い品質のものとはできないものだ」…その考えの根底にあるものは「本質之直視」。それは、物事の本来の姿を深く見つめて、とことん解明しようとする姿勢に他なりません。時は流れ、真空管の製造技術や要素技術はさらに進化を遂げていきます。近年では有機ELディスプレイやタッチセンサーをはじめロボット、ドローン、AI/IoT技術にまで事業領域を広げましたが、その底流にある「本質之直視」は今も変わりません。



創業者

(左)細矢礼二、(右)衛藤五郎

企業理念

私たちFutabaグループはなくてはならない器材・サービスを創出し世界の発展に貢献します

企業ビジョン

Futabaテクノロジーを進化させ、世界で躍進するリーディングカンパニーを目指します

行動規範

我々は、愚直なまでに本質を追究しお互いの喜びと感動を分かち合いながら自由で豊かな発想のできる企業風土を構築するため、以下を実践します

1. スピードと意欲を持って挑戦します
2. 自らを高め、夢に向かって努力します
3. 真心と思いやりを持ち、人と人とのつながりを大切にします
4. 遵法精神と高い倫理観に基づき行動します
5. 自然を愛し、環境負荷の低減を通じて、地球の未来を守ります

環境負荷の状況	22
社会への取り組み	23
人財への取り組み	25
労働安全衛生	29
人権の尊重	31
コーポレート・ガバナンス	32
コンプライアンス・リスクマネジメント	37
事業等のリスク	39
財務・非財務ハイライト	41
財務データ	43
会社概要／グループ会社等	45
株式情報	46

■ 編集方針

当社グループは、従来の「環境報告書」に代わり2018年から「Corporate Report」を発行しています。当報告書では、株主・投資家を含む全てのステークホルダーの皆さまに向けて、当期の実績などの財務情報に加えて、当社の目指すべき姿や価値創造に向けた取り組みなどの非財務情報について紹介しています。当社グループを一層ご理解いただき、さらなる対話のきっかけとなることを目指しています。

■ 参照したガイドライン

経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
Global Reporting Initiative「GRIスタンダード」

■ 報告対象期間

2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)
一部期間外の情報を含んでいます。

■ 報告対象範囲

双葉電子工業株式会社およびグループ会社

■ 発行年月

2023年11月(年1回)

Futabaグループのあゆみ ～世界で躍進するリーディングカンパニー～

当社は、1948年(昭和23年)「工業社会の一員として、基礎器材を供給し、産業界の発展に寄与する」ことを基本理念として設立されました。そのあゆみをご紹介します。

創業～1961年

- 1948年 東京支店を設置し、真空管の販売を開始(東京・神田花田町)
- 1961年 万世営業所を設置し、通信機・ラジオン機器・プラモデルの販売を開始(1972年 フタバ産業(株)として独立)



1948年

ラジオ受信用真空管の製造・販売を目的として、双葉電子工業(株)を設立(千葉県長生郡茂原町)

創業～1961年
創業期

1962年～1970年

- 1962年 ホビーラジオン用送受信機の製造・販売を開始
- 1965年 省力機器の製造・販売を開始
- 1967年 モールド金型用器材の製造・販売を開始
- 1968年 表示放電管の製造・販売を開始し、ディスプレイデバイス業界に進出
- 1969年 モールドプレートの製造・販売を開始
- 1970年 丸型単管蛍光表示管の製造・販売を開始
モールドベース組立セット品を規格・標準化し、販売を開始

1963年

ユニーク精工(株)を吸収合併しプレス金型用器材の製造・販売を開始



1962年～1970年
模索の時代

1985年

東京証券取引所市場第二部に新規上場

1971年～1985年
成長の時代



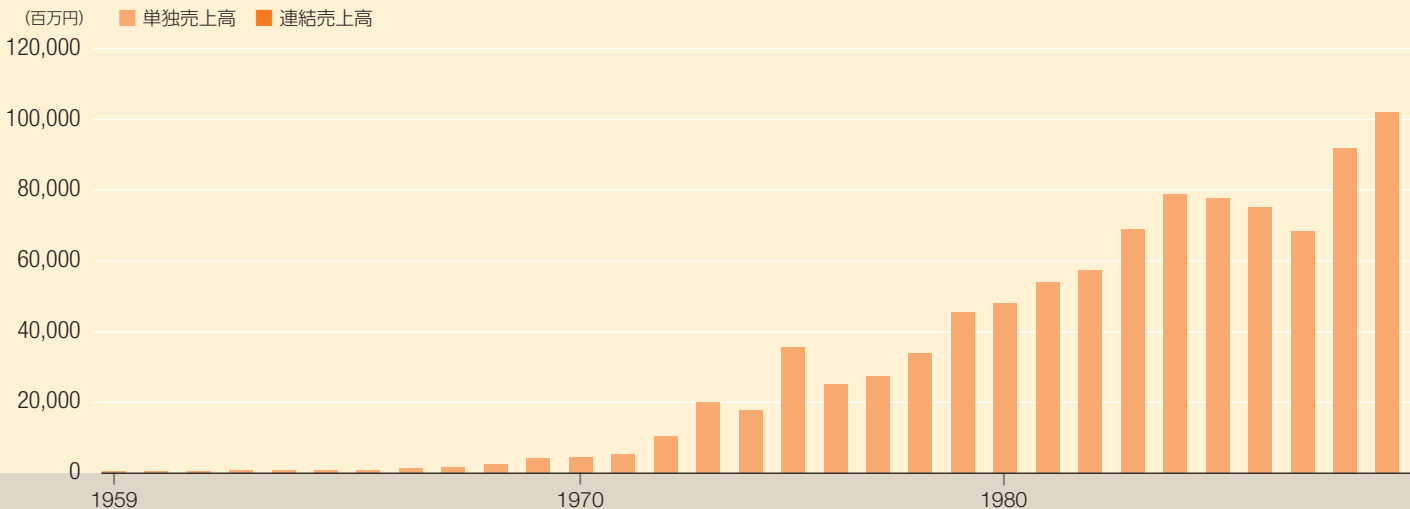
1971年～1985年

- 1972年 台湾双葉電子股份有限公司を設立(蛍光表示管の製造)
- 1973年 本社を所在地の茂原市大芝629番地に移転
米国に販売会社FUTABA industries U.S.A.を設立(1978年 FUTABA Corp. of Americaに社名変更)
- 1975年 東南アジアにおける販売拠点として
富得巴(香港)有限公司を設立
- 1979年 ヨーロッパにおける販売拠点として
FUTABA (Europe) GmbH(ドイツ)を設立
- 1980年 千葉県長生郡長南町に長南精機工場を設置し、
モールド金型用器材部門を移転
- 1985年 兵庫県明石市に明石精機工場を設置

1986年～1996年

- 1986年 東京証券取引所市場第一部に指定
- 1987年 規格プレート製品をプレジジョンプレートに統合
- 1988年 起信精機(株)(韓国)を合併設立
(プレス・モールド金型用器材の製造・販売)
- 1990年 フタバビジネスシステム(株)を設立
- 1991年 FUTABA DENSHI Corp.(S)Pte.Ltd.
(シンガポール)を設立(電子部品の販売)
- 1994年 富得巴精模(深圳)有限公司(中国)を設立
(モールド金型用器材の製造)
- 1995年 FUTABA Corp. of The Philippines
(フィリピン)を設立(蛍光表示管の製造)
- 1996年 FUTABA JTW(Thailand)Ltd.(タイ)を設立
(プレス・モールド金型用器材の製造・販売)

● 売上高の推移 ※1994年度までは「単独」、1995年度以降は「連結」の売上高。

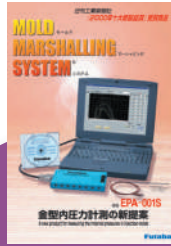




1993年

小川精機(株)をグループ化し、
ホビー市場での多角化を図る

1986年~1996年
拡大の時代



1999年

金型内計測システム
(MMS)を発売

1997年~2007年
変化の時代

2017年

(株)カブクをグループ化
(IoT・AIなどのソフトウェア開
発力の強化)

kab^{ku}

2008年~

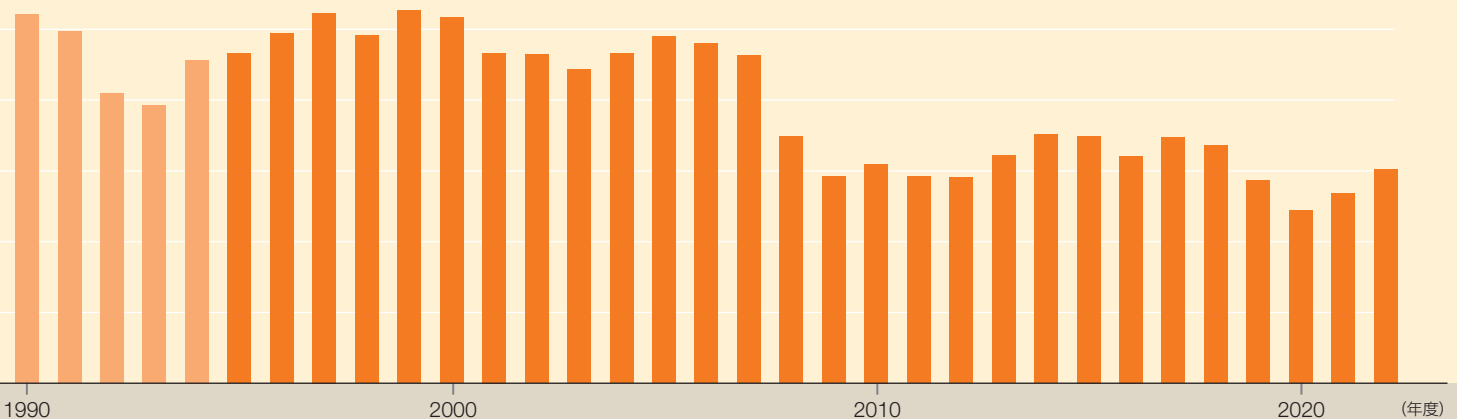
**第2の模索
の時代**

1997年~2007年

- 2001年 金型内計測システム(MMS)が「第43回十大新製品賞」(日刊工業新聞社)を当社製品として初受賞
富得巴国際貿易(上海)有限公司(中国)を設立(電子部品の販売)
FUTABA(Vietnam)Co., Ltd.(ベトナム)を設立(モールド金型用パーツの製造)
- 2002年 双葉電子科技開発(北京)有限公司(中国)を合併設立(ラジコン機器の販売)
- 2003年 双葉電子部品(惠州)有限公司(中国)を設立(電子部品の製造・販売)
- 2005年 双葉精密模具(中国)有限公司を設立(プレス・モールド金型用器材の製造・販売)
- 2006年 岩手県釜石市に双葉精密(株)を設立(モールド金型用器材の製造)

2008年~

- 2008年 (株)サツキ製作所およびサツキ機材(株)を子会社化し、金型用器材の強化を図る
- 2009年 (株)サツキ製作所にサツキ機材(株)を吸収合併し、サツキ機材(株)に社名変更
- 2009年 双葉電子部品韓国(株)を設立(電子部品の販売)
- 2010年 TDKマイクロデバイス(株)の株式を取得し、有機ELディスプレイ事業への新規参入を図る
- 2012年 双葉電子科技開発(北京)有限公司の100%子会社化
- 2012年 TDKマイクロデバイス(株)の100%子会社化(社名を双葉モバイルディスプレイ(株)に変更し、有機EL事業を加速化)
- 2014年 金型内樹脂用流速計測システムが「第56回十大新製品賞」(日刊工業新聞社)受賞
- 2016年 フィルム有機ELディスプレイが「第58回十大新製品賞モノづくり賞」(日刊工業新聞社)受賞
Futabaドローンスクールを長生工場内に開校
- 2017年 東京セールスオフィスを設置
- 2018年 セントラル電子制御(株)をグループ化
- 2020年 環境配慮製品であるCFRP製切削加工用厚板プレート「フェルカーボ」を発売



未来のありたい姿に向けて



代表取締役
社長執行役員

有馬 資明

単年度の事業再生計画「Re-Futaba -考動(決意と約束)-」について

2023年6月9日に単年度の事業再生計画「Re-Futaba -考動(決意と約束)-」を公表しました。今回の事業再生計画では、現在の赤字体質から一刻も早く脱却し、中長期的に黒字が見込める強固な経営基盤と強靱な収益体質を実現するための第一ステップとして、確実に、そして不退転の決意で取り組んでいます。

まず、事業ポートフォリオの見直しとして、赤字事業であるタッチセンサーおよび有機ELディスプレイの自社生産を終了し、協力会社との提携を図りながら仕入販

売、モジュール化事業などに業容を変えていきます。過去当社の屋台骨を支え続けた蛍光表示管の生産もすでに完了し、6月末をもってフィリピン工場を閉鎖しました。なお、海外の販売会社においても、主にエレクトロニクスコンポーネンツ系の製品を扱う拠点の統廃合を進め、再構築を加速させます。また、生産器材事業においても、需要に見合った体制を構築するために、海外では中国生産拠点(深圳および昆山工場)の事業規模を縮小し、国内では明石精機工場を閉鎖しました。今回の構造改革を実行するにあたり、国内事業規模の適正化策として、特別転進支援制度も実施しています。

成長戦略について

さて、今後の当社の成長については、中期的な開発のビジョンとして、「ハードを核にソフト・サービスを融合したソリューション事業領域へ」を掲げました。各事業における、未来のありたい姿として、システムソリューション事業は、「お客さまの時間を創出し、ありたい社会の実現に貢献」、ホビーラジコン事業は、「新技術の継続的な導入と魅力的な製品提供」、生産器材事業は、「モノづくり業界内でプレゼンスのさらなる向上」と掲げています。いずれの事業においても、新製品、新規事業の開発推進が不可欠であり、将来核となる新たな価値を創出するためにはコア技術開発が重要なファクターとなります。直近では、エレクトロニクスコンポーネンツ事業で新たに取組むタブリード製品は、コア技術開発の乾燥剤技術を強みに、かつ生産器材事業の積層式二次電池・キャパシタ ラボサービスとの連携により、垣根を越えた事業展

開を実行しています。新規事業としては、生産器材事業の成形関連製品にAI技術を導入し、お客さまが求める製品やサービスを追求します。また、システムソリューション事業の産業用ドローン関連では、すでに運営している「ドローンスクール」に加え、メンテナンス事業や操縦者の派遣等の検討を進め、タイムリーに「なくてはならない器材・サービス」を市場へ提供することで、社会に貢献していきます。

人的資本の骨太化に向けて

成長戦略を進めるためには「ヒト」が重要となるため、人的資本に対する投資を充実させていきます。収益にこだわる企業体質に必要な知識やグローバル展開をする上で必要となる知識の習得、DX推進のための人財育成やリスクリングに力を入れていきます。

従業員との対話について

従業員の意見に広く耳を傾け、お互いに理解し合って前進していきたいとの思いから、従業員と経営層が直接対話する機会を作り、従業員の生の声を経営に反映させています。実際に話してみると、従業員の理解が深まるだけでなく、多くの気づきがあるため、今後も大切にしていきたいです。

すべての基盤であるサステナビリティについて

当社は、商品・サービスの提供を通じて企業価値を高めつつ、自然の営みを尊重し、次世代へ「負の遺産」を残さないよう環境負荷の低減に取り組み、持続可能な社

会の実現を目指す「SDGs・環境方針」を掲げています。

この方針では、社会問題に対する取り組みとして、誰一人取り残さず、SDGsの問題解決に貢献することや、エネルギー資源を効率的に利用し、事業活動における環境負荷の低減に努めること等を行動指針としています。

さらに、事業に影響を及ぼすリスクと機会への理解を深め、当社にとって重要な課題(マテリアリティ)を特定し、それぞれの取り組みと目指すべき指標(KPI)を明確化することで確実な推進を図っています。

当社が特に重視している気候変動リスクに関しては、温室効果ガスの一つである「CO₂(二酸化炭素)排出量の削減」であり、当社グループでは、2030年度までに2013年度比で46%以上の削減を目標値としています。

また、人的資本に関しても、人財育成やダイバーシティの実現に向けて重点的に取り組んでいきます。

企業理念である「なくてはならない器材・サービスを創出」することについて

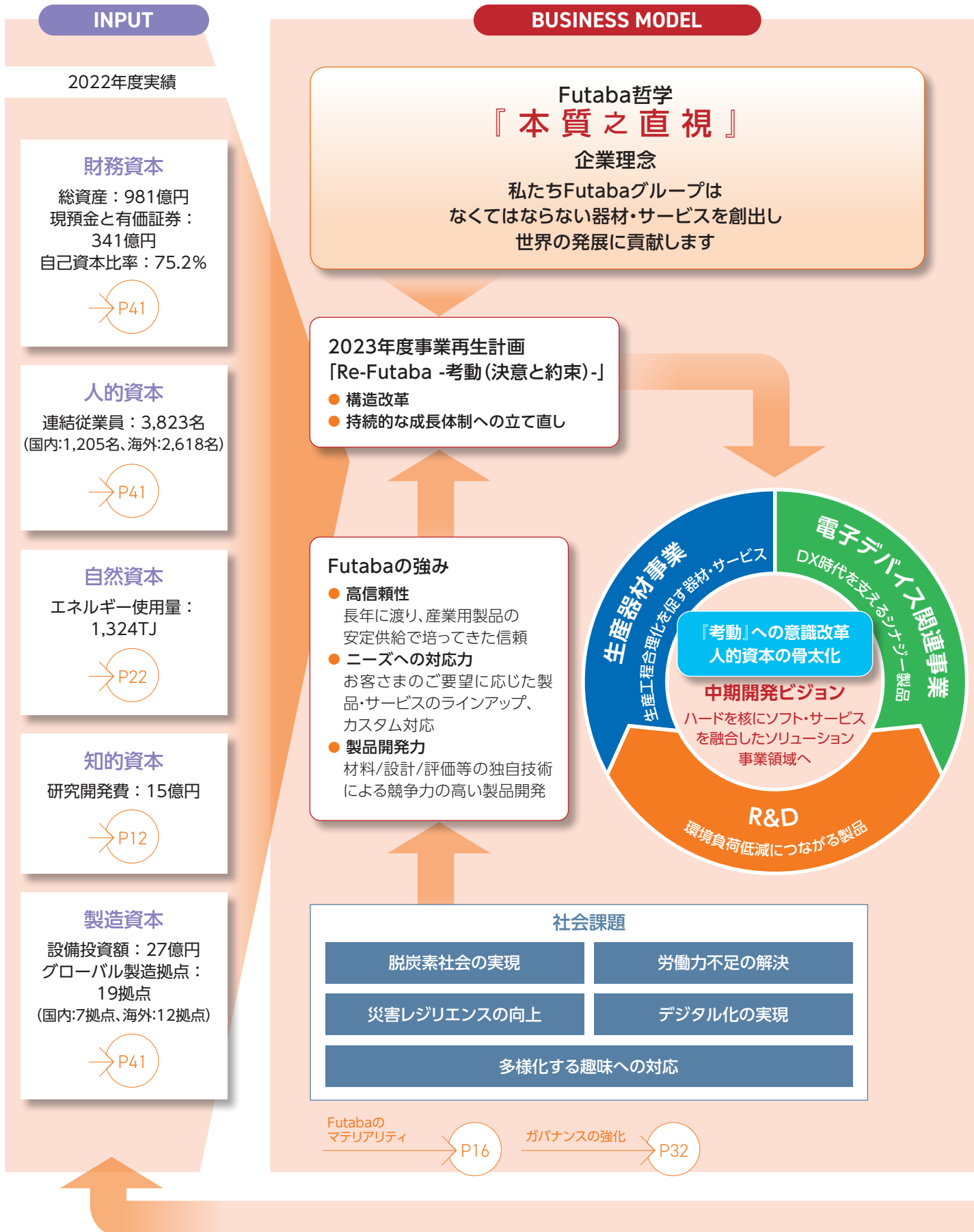
当社の提供する器材・サービスが、世の中にありふれたものではなく、ユニークな価値を持ち、お客さまに信頼され、なくてはならない価値を認めていただけるものでありたいと強く願っています。

そのためには、複眼的な視点で市場のニーズを先取りし、他社に先駆けた技術開発に注力し、他社の追随を許さない品質・コスト・納期を実現していきたいと思えます。

引き続き、ステークホルダーの皆さまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Futabaの価値創造プロセス

当社グループは、「本質之直視」を礎としながら、事業を通じた社会課題の解決と社会の一員としての責任ある企業活動を実践し、「なくてはならない器材・サービスを創出し世界の発展に貢献」しています。

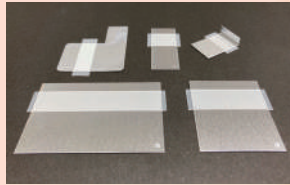


OUTPUT

電子デバイス関連事業



有機ELディスプレイ



タブリード



産業用ラジコン機器



電子機器受託製造サービス



産業用ドローン、ドローンスクール



ホビー用ラジコン機器

生産器材事業



プレート製品、金型用器材



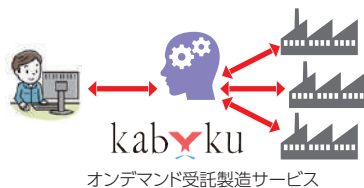
フェルカーボ



金型内計測システム



センシングスクール



OUTCOME

マテリアリティへの取り組み

環境

→ P17

- 気候変動への対応
- 資源の有効活用
- 環境配慮製品
- 生物多様性の保全

社会

→ P23

- 人財育成
- ダイバーシティの実現
- 従業員の健康と安全の確保
- 人権への取り組み
- 働き方改革の推進

ガバナンス

→ P32

- 適正な情報開示
- コーポレート・ガバナンスの強化
- コンプライアンスの徹底
- 取締役会の実効性の向上
- 情報セキュリティの強化

- 持続可能な社会への貢献
- 中長期的な企業価値の向上

お客さまへ提供する価値 → P10

電子デバイス関連事業

- システムソリューション
お客さまの時間を創出
- ホビーラジコン
無線通信・機体制御技術に基づく
ブランド力

生産器材事業

- 成形・生産合理化
金型用器材加工を基礎とした
ソリューション

R&D

- 新規開発(二次電池関連)
電池の安全性に貢献する部材と
ラボサービス

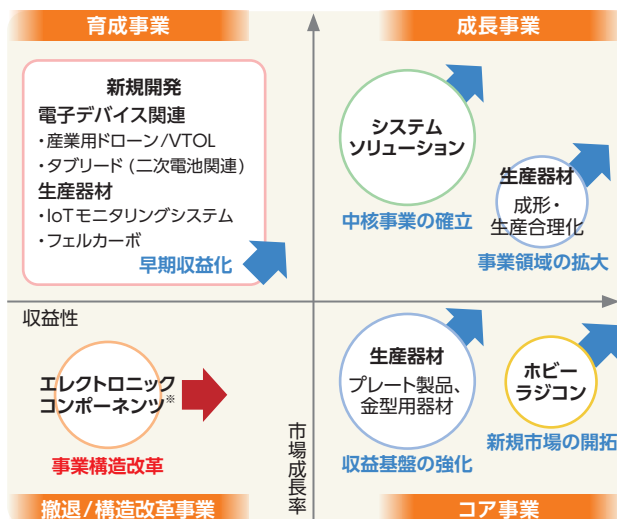
Re-Futaba 方針

決意と約束

構造改革を断行し、持続的に成長できる体制に立て直す

第二の創業期を迎えるべく全社一丸となり変革を遂行し、社員一人ひとりが目標に向かい考動していきます

事業ポートフォリオの再構築



※有機ELディスプレイ事業、タッチセンサー事業、蛍光表示管事業

経営目標

	2022年度実績	2023年度目標	増減
電子デバイス関連事業	273	240	△33
生産器材事業	330	320	△10
売上高	603	560	△43
電子デバイス関連事業	△26	△13	13
生産器材事業	2	1	△1
営業利益	△24	△12	12

取組み①

「構造改革」

事業の見直し、拠点の適正化

事業	概要	完了時期	対象拠点
有機ELディスプレイ事業	自社生産終了	2024年度	双葉モバイルディスプレイ(株)
タッチセンサー事業	自社生産終了(一部製品を除く)	2024年度	台湾双葉電子股份有限公司
蛍光表示管事業	事業終息	2023年度上期	フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン
生産器材事業	生産拠点の再編	2023年度上期	双葉電子工業(株) 明石精機工場、 富得巴精模(深圳)有限公司、双葉精密模具(中国)有限公司
電子デバイス関連事業	販売拠点の再編	2024年度	富得巴国際貿易(上海)有限公司、フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ、台湾双葉電子股份有限公司、フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッド、双葉電子部品韓国(株)、富得巴(香港)有限公司
国内事業	事業規模の適正化	2023年度上期	双葉電子工業(株)

コスト削減効果

2023年度:21億円、完了時:49億円/年(対2022年度)

取組み②

「持続的な成長体制への立て直し」

システムソリューション
—お客様の時間を創出—

市場ニーズ「IoTの普及」、「ロボットによる省人化」、
「ドローンの産業利用」

Futabaのモノづくり

◆ HMI・M2M機器



TFT-LCD
モジュール



無線リモコン

◆ ロボティクス製品



サーボモータ



産業用送信機

◆ HMI・M2M事業



HMI : 海外の農機・建機市場へ無線リモコンを拡販
M2M : コア技術の深耕化によるIoT環境を構築する
システム化製品の提案

◆ ロボティクス事業



画像伝送機能付き送信機



産業用ドローン

ドローン : 機体販売から保守サービス、スクールまで
事業領域を拡大

無線製品やロボティクス製品を取り巻く市場では、IoTの普及、ロボットによる省人化、ドローンの産業利用に向けた社会実装が拡大。当社の無線・システム・ロボティクス技術を用いた機械が、人が行う作業を代替することで、お客様の時間を創出し、お客様のありたい社会の実現に貢献いたします。

ホビーラジコン
—無線通信・機体制御技術に基づくブランドカー—

市場ニーズ「安定通信の要求」、「リモートIDの需要」、
「長距離搬送の要求」

Futabaのモノづくり

◆ ホビー用ラジコン機器



車用プロポ



空用プロポ

◆ 周辺機器



ジャイロ



サーボモータ

◆ ホビーラジコン事業(新規ニーズ対応)

ホビー用ラジコン機器

- ・920MHz帯RFモジュールとのセット販売
- ・ラジコンユーザ特化型リモートIDの販売



空用プロポ+920MHz帯
RFモジュール

海外子会社でのソフト開発部隊設置

- ・海外顧客ニーズへの迅速なアップデート対応

◆ VTOL事業



他社協業を含めた産業用VTOLの市場展開

※VTOL: Vertical Take-Off and Landing aircraft (垂直離着陸機)

ホビーラジコン市場では混信環境下(2.4GHz帯)での安定通信や航空法改正によるリモートID、産業用ドローン市場ではVTOL機体の実用化が進み、長距離搬送の要求が増加。長年培ってきた無線通信と機体制御技術に基づくブランド力により、継続的な新技術の導入と魅力的な製品を提供いたします。

生産器材
—金型用器材加工を基礎としたソリューション—
 市場ニーズ「モノづくりの合理化」、「SDGs対応」、
 「グローバルサービス体制強化」

Futabaのモノづくり

- ◆ プレート製品、金型用器材



プレート
 モールドベース


- ◆ 成形・生産合理化機器



金型内計測システム


- ◆ 成形・生産合理化事業

複合型ソリューションビジネス、グローバル事業展開、
 省人化×生産性向上×SDGs




樹脂挙動デジタル化(金型内計測システム)
 設備稼働状況デジタル化(工作機械IoTモニタリングシステム)


成形・生産



廃棄樹脂量削減(ホットランナシステム)



軽量化による作業性・生産性向上(フェルカーボ)



手軽・円滑な材料調達(フタバオーダーサイト)

FA領域に提供拡大

プレート製品と金型用器材加工をベースとしてお客さま・市場の成長と共に発展してきた同事業において、金型用器材加工を基礎としたソリューションをお客さまに提供いたします。モノづくりの合理化とSDGs対応、およびグローバルサービス体制の強化に注力し、デジタル情報を、さらに活用できるサービスとして拡充いたします。

新規開発(二次電池関連)
—電池の安全性に貢献する部材とラボサービス—
 市場ニーズ「性能・信頼性向上」、「電池部材成形」

Futabaのモノづくり



フィルム打抜き深絞り加工
 送リ装置成形機
 車載品質管理システム
 薄膜形成技術

- ◆ タブリード

LiB、LiC、全固体電池向けの車載品質部材



ラミネート型リチウムイオン電池(LiB)
 タブリード

- ◆ 積層式二次電池・キャパシタ ラボサービス

二次電池部材の試作、量産装置の設計・製作



包材絞り成形(金型、成形機)
 送リ装置

二次電池は2050年カーボンニュートラルの実現やモビリティの電動化が進むことで市場の急拡大が見込まれ、これに伴い市場から求められている性能・信頼性向上および電池部材成形の合理化ニーズに対して、当社が培ってきた開発力や技術力を生かした製品・サービスにて貢献いたします。

研究開発

当社は創業時から常に未来を見据えた独自性のある視点で、研究・開発に積極的に取り組んでいます。本質の追求により得られた技術を利用し、お客さまの求めるニーズ・価値を具現化する原動力が研究開発部門です。

■ 基本方針

当社の研究開発体制は、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、常に活性化を図っています。新事業の創出とその事業化を加速すべく、コア技術開発センターを設置しました。技術者の持っている力を最大限に発揮できる環境・設備を備え、未来の世界に役立つ持続可能な技術を生み出すため、研究開発活動に注力しています。また、グループ全体としての技術力向上と高付加価値製品の開発に資する知的財産の蓄積を図るとともに、大学・外部研究機関はもとより分野の枠を超えて多くの企業とのアライアンス体制を整え、共同研究にも積極的に取り組んでいます。

■ Futabaテクノロジー

当社はFutabaテクノロジーに磨きをかけ、次世代製品の要

素技術・先端技術開発を進化させることが競争力の源と考えます。当社のコア技術には、材料技術(発光材料、材料設計)、設計技術(光学、薄膜、厚膜、静電、制御、回路)、評価技術、シミュレーション技術があります。これらの独自技術とオープンイノベーションにより新たな技術を融合することでさらなる競争力のある製品を生み出していきます。

主要な研究開発テーマ

- ヒトとモノとの快適なインターフェース
- IoT、ロボティクス時代を支えるシナジー製品
- 生産合理化を促す器材・サービス
- 環境負荷低減につながる製品

知的財産活動

■ 基本方針

当社は、開発の過程で創造した発明やノウハウ等の知的財産を適切に保護し、その活用に努めるとともに、第三者の知的財産権を尊重することを知的財産活動の基本方針として、当社グループの行動規範に則り知的財産の保護・活用に取り組んでいます。

また、知的財産を競争力の源泉として位置付け、事業戦略に知的財産の視点を加味する活動に取り組んでまいります。

■ 推進体制

知的財産部門では、研究開発・事業部門と密接に連携した活動を推進しています。

事業戦略の立案を支援する知財調査、知的財産権の取得、技術関連契約、権利侵害への対応などを実施するとともに、発明に関する表彰制度や教育体制を整備することで、従業員に対する知的財産活動の啓発を図っています。

■ 知的財産侵害対策

知的財産の重要性に鑑み、知的財産権に関する教育資料を展開するなど、従業員一人一人の意識醸成に取り組んでいます。

また、第三者の知的財産権を侵害しないよう、研究開発者や技術者が利用可能な特許調査ツールを導入・展開し、知的財産紛争の事前予防に取り組んでいます。

■ 模倣品対策

第三者による侵害行為に対しては適切かつ正当な権利行使を行なっています。

たとえば模倣品対策も積極的に対応しています。商標コピー品等の模倣品は品質に問題があるものが多く、Futaba製品と信じてご購入いただいたお客さまが不利益を被る可能性があります。模倣品の拡大はお客さまの信頼を失い自社のビジネスチャンスを失うものとして捉え、日本国内にとどまらず諸外国においても、模倣品市場が拡大しないよう、Futabaブランドを無断で使用する者に対する権利行使活動を推進しています。

模倣品対策の詳細は当社ホームページでご覧いただけます。

https://www.futaba.co.jp/info/notice_counterfeit_product_202010



サステナビリティへの取り組み

SDGs・環境方針

■ 基本方針

当社は、商品・サービスの提供を通じて企業価値を高めつつ、自然の営みを尊重し、次世代へ「負の遺産」を残さないよう、環境負荷の低減に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。



行動指針

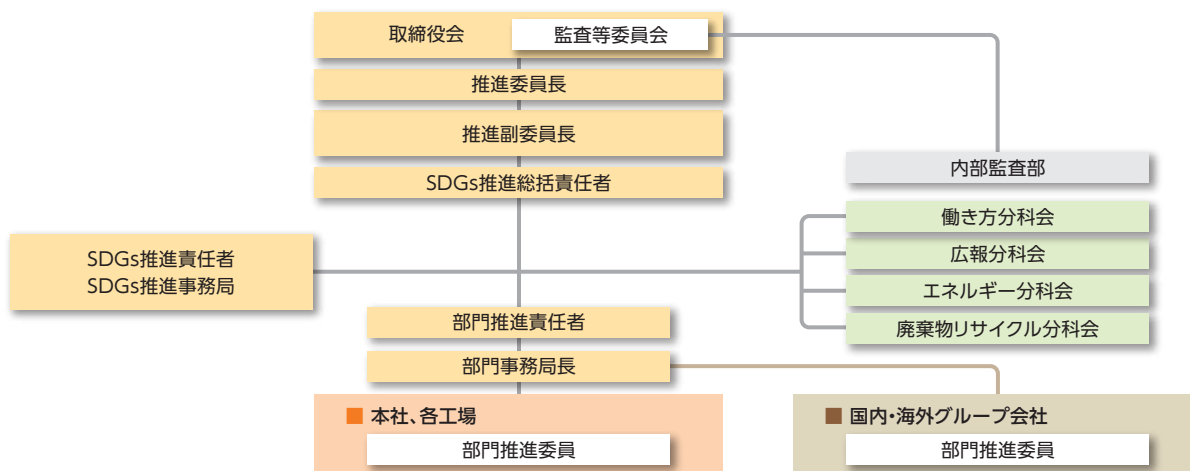
- **社会問題への取り組み**
誰一人取り残さず、SDGsの問題解決に貢献する
- **環境配慮製品の推進**
ライフサイクルにおいて、環境影響を考慮した開発・提供に取り組む
- **環境負荷の低減**
エネルギー資源を効率的に利用し、事業活動における環境負荷の低減に努める
- **生物多様性への配慮**
自然生態系に配慮して、自然環境と調和した活動を行う
- **循環型社会への貢献**
有限な資源の有効利用に向け、省資源化と再資源化に取り組む
- **環境関連法規の遵守**
環境関連の法律、条令、協定を遵守するとともに社会の要求事項も遵守する

SDGs推進体制

当社グループでは、一体となってサステナビリティへの取り組みを加速させ持続可能な社会の実現に貢献すべく、2021年10月に、取締役会が管理・監督し、代表取締役 社長執行役員を推進委員長とする「SDGs推進委員会」を設立しました。同委員会は企業の持続的な成長と気候変動をはじめとする社会課題の解決を目指し、サステナビリティに関する情報の共有と活動

の方向付けを行なっています。

SDGs推進事務局は、SDGs活動の推進役として「SDGs推進事務局会議」、「マネジメントレビュー(SDGs会議)」の運営のほか社会貢献活動、従業員への意識浸透、外部機関への対応、当社ホームページ等を通じた情報開示などを担っています。



SDGs推進委員会体制図

マネジメントレビュー (SDGs会議)

推進委員長の指揮のもと、経営および事業戦略に結び付いた方針を策定し、年2回開催する「マネジメントレビュー(SDGs会議)」にてSDGsの達成状況や継続的改善に関する重要事項を審議しています。また、毎月開催する「SDGs推進事務局会議」にて進捗管理を実施し、PDCAサイクルを意識した運用を継続しています。



マネジメントレビュー (SDGs会議)

社内への浸透活動

■ SDGs推進に関する啓発

従業員一人一人がSDGsについて学び、実践に結び付けることを目的として、年4回社内報にて当社のSDGsに関する活動を報告しています。イラストや写真を効果的に使いながら解説し、SDGsへの理解を後押ししています。



社内報によるSDGs活動報告

■ SDGs教育

従業員のSDGsに関する意識の向上を図り、業務に結び付けるため新入社員研修においてSDGs教育を実施しています。研修では、環境マネジメントシステム、環境関連法規制、化学物質リスクアセスメント、SDGsコミュニケーションガイド、当社長生工場内湿地帯での絶滅危惧種の保護活動、身近な環境問題等について教育を行なっています。



新入社員研修

当社グループは、環境に配慮したさまざまな取り組みを進めています。

梱包材をパルプモールドへ切り替え

ホビー用ラジコン機器の梱包材を発泡剤からパルプモールドの使用へ切り替えを進めています。パルプモールドは植物由来の原料であることから「焼却時に排出されるCO₂は植物が成長する過程で吸収したCO₂の量に等しい」というカーボンニュートラルの考え方により、大気中のCO₂濃度に影響を与えることはないと言われています。また、パルプモールドの原料であるバガス^{*}の使用は森林保護につながります。

さらに複数のモデルで共通可能な形態にすることで、梱包材の余剰在庫の削減に寄与するとともに、モデル終息時の廃棄処分の発生防止を図っています。

^{*}バガス…サトウキビを圧縮したあとの絞りカスのこと。



パルプモールドを使用した梱包材

段ボール密閉時に使用するテープをWATへ切り替え

ホビー用ラジコン機器を段ボールで梱包し、密閉する際に使用するテープはWAT(水活性化テープ)へ切り替えています。WATとは、紙製テープに水活性化接着剤(糊剤)を塗布して乾燥させた梱包用のテープです。

素材は「紙」と「澱粉糊」という100%天然素材のため、段ボールに貼ったままりサイクルが可能であり、分別不要です。廃棄の際にも有害な物質は全く放出されません。また、プラスチックの減量化にもつながると考えています。



WATで段ボールを密閉

タイ工場への太陽光発電の導入

当社グループでは低炭素社会の実現に向けた取り組みとして事業所ごとのエネルギー管理に加え、設備の省エネルギー化や太陽光発電の導入を進めています。



タイ工場へ太陽光発電を導入

直近では、2023年6月より当社のタイ工場で太陽光発電の使用を開始しました。容量は390kWhで、約20%のCO₂排出量の削減を目指しています。



タイ工場全体の様子

Futabaのマテリアリティ

Futabaグループでは、抽出したマテリアリティに対して、リスクや機会をふまえて、具体的な取り組みとKPIを定めました。これらの取り組みを着実に実行することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を図ります。

	マテリアリティ項目	取り組み	指標 (KPI)	目標	関連するSDGs	掲載ページ	
環境 (E)	気候変動への対応	・CO ₂ 排出量の削減 ・省エネ、再生可能エネルギーへの転換促進	CO ₂ 排出量削減率	2030年度末までに2013年度比46%以上削減	  	P17~18	
	資源の有効活用	・廃棄物のリサイクル率向上	リサイクル率	2030年度末までに99%以上	 	P19	
	環境配慮製品	・環境に配慮した製品の開発 ・環境に配慮した梱包の推進			  	P15	
	生物多様性の保全	・工場内に自生している絶滅危惧植物の保護 (大型植物の駆除、水質改善等)			 	P20	
社会 (S)	人財育成	・グローバル人財の育成 ・幹部人財の育成 ・管理職候補者の育成	グローバル人財研修参加者数	単体	3名/年		P25
			幹部人財研修参加者数	単体	25名以上/年	 	P26
			管理職候補者研修参加者数	単体	40名以上/年		P26
	ダイバーシティの実現	・女性活躍の促進 ・外国籍社員雇用推進 ・障がい者雇用推進 ・シニア社員の活躍推進 (シニア契約社員制度と子会社での再雇用)	管理職における女性比率	グローバル	2030年度末までに20%以上	 	P27
			正社員における女性比率	グローバル	2030年度末までに26%以上	 	P27
			新規雇用における女性比率	グローバル	2030年度末までに38%以上		P27
	従業員の健康と安全の確保	・労働災害の撲滅 ・健康経営基盤づくり推進	休業4日以上の労働災害発生件数	単体	0件/年	 	P29~30
	人権への取り組み	・ハラスメントの防止	ハラスメント教育の受講率	単体	100%	 	P30~31
	働き方改革の推進	・育児と仕事の両立支援 ・ワークライフバランスの実現	育児休職後の復職率	単体	100%		P27~28
			男性の育児休職取得率	単体	2025年度末までに50%以上	 	P27~28
年次有給休暇取得率			単体	80%以上		P28	
ガバナンス (G)	適正な情報開示	・中期経営計画の策定/公表			 	P9~11	
	コーポレート・ガバナンスの強化	・社外取締役の設置 ・内部統制システムの整備/運用	社外取締役比率	単体	取締役の1/3以上		P33, 38
	コンプライアンスの徹底	・内部通報制度(企業倫理ホットライン)の活用 ・コンプライアンス研修 ・社員倫理行動規範ガイドブックによるコンプライアンス意識の周知徹底	重大なコンプライアンス違反件数	グローバル	0件/年		P31, 37
	取締役会の実効性の向上	・実効性評価の実施と課題への対応					P33
	情報セキュリティの強化	・ITセキュリティ教育	重大な情報セキュリティ事故件数	グローバル	0件/年		P38

TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは気候変動問題に真摯に向き合い、事業に影響するリスク・機会への理解を深め、その取り組みの積極的な開示に努めています。



「TCFD提言に基づく情報開示」の詳細は当社ホームページをご覧ください。

<https://www.futaba.co.jp/sustainability/disclosure>



ガバナンス

当社グループは、気候変動問題を最重要課題の1つと捉え、サステナビリティ経営の推進体制において、代表取締役 社長執行役員を委員長とした「SDGs推進委員会」を設けています。

「SDGs推進委員会」が主催するマネジメントレビュー（SDGs

会議）を、原則として年2回開催し、気候変動をはじめとするサステナビリティに関する事項の審議・報告を行い、重要事項については、必要に応じて「取締役会」にて報告し、監督される体制となっています。

[サステナビリティへの取り組み](#)

P13

戦略

■ シナリオ分析

当社グループは、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）のRCP2.6（1.5℃シナリオ）、RCP8.5（4℃シナリオ）を参照し、国際的な議論の動向や当社事業への影響度を考慮して重要なリスク・機会の抽出と財務影響度を評価しました。

気候変動に伴うリスクと機会を認識し、「脱炭素社会の実現」を目指してCO₂排出量の削減のほか、お客さまにとってCO₂排出量削減につながる製品・サービスの提供等を行ってまいります。

評価結果(抜粋)

*各シナリオにおけるリスク・機会内容の詳細は当社ホームページをご参照ください。

	大分類	小分類	項目	財務インパクト		対応策
				1.5℃シナリオ	4℃シナリオ	
リスク	移行 リスク	政策・法規制	<ul style="list-style-type: none"> 炭素価格の導入 カーボンプライシング(炭素税、排出量取引)の本格導入によるコスト上昇 炭素税の導入による原材料価格の上昇 	中	小	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーの効率化や燃料の代替化による炭素排出削減 製造プロセスの見直し、生産性向上による使用原材料総量の低減 代替原材料の検討
		技術	<ul style="list-style-type: none"> 製品設計の環境対応 製品の環境規制強化に対する開発設計対応の遅れにより、販売機会を喪失 省エネ技術の進展 次世代環境技術の進展 	中	小	<ul style="list-style-type: none"> 次世代環境技術の開発推進
		市場	<ul style="list-style-type: none"> 製品需要の縮小・拡大 石油・ガス、火力発電プラント向け製品の需要縮小 化石燃料を使用する自動車・設備の需要縮小 電気自動車の普及拡大 低消費電力製品の普及拡大 気候変動による影響に貢献する製品の普及拡大 	中	中	<ul style="list-style-type: none"> 市場の変化を先取りした環境対応製品の開発推進
	物理的 リスク	急性	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象の激甚化 河川氾濫や土砂災害を起因とする建屋倒壊や設備損傷による工場の操業停止 サプライチェーンの断絶による生産停止 	小*	中*	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン全体のリスクコントロール
		慢性	<ul style="list-style-type: none"> 平均気温の上昇 海面上昇、干ばつ(砂漠化) 平均気温上昇に伴う空調設備や冷却設備の稼働増大によるコスト増加 	小*	中*	<ul style="list-style-type: none"> 気温上昇に対応できるサービスや製品の提案
	機会	資源の 効率性	製造プロセスの資源循環	<ul style="list-style-type: none"> 製造プロセスにおける資源循環の仕組み構築によるコスト削減 	中	小
エネルギー源		低排出エネルギー源の使用	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーに係る新たな政策・制度の進展とその利用に伴うエネルギー調達コストの減少 再エネ拡大、省エネ強化、創エネ導入に伴うエネルギー調達リスクの回避 	中	小	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー、EV関連事業の推進

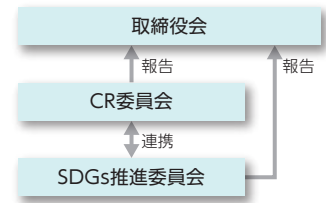
財務インパクトの基準 小:0~1億円未満 中:1億~50億円未満 大:50億円以上

*当社単体に限定した財務インパクト

リスク管理

リスク管理体制として、コンプライアンス・リスク管理委員会（以下、CR委員会）を設置し、グループ全体のリスクの識別・評価・管理を実施しています。CR委員会は、リスクアセスメントを定期的に行っています。リスクの脅威に関する影響度および発生可能性の両側面で一元的なマトリクス分析を実施の上、優先順位の高いリスクを全社レベルで抽出し、対策と結果を取締役に報告しています。

SDGs推進委員会は、抽出された課題をリスクとして捉え、CR委員会と連携し、取締役に報告しています。



コンプライアンス・リスクマネジメント

P37

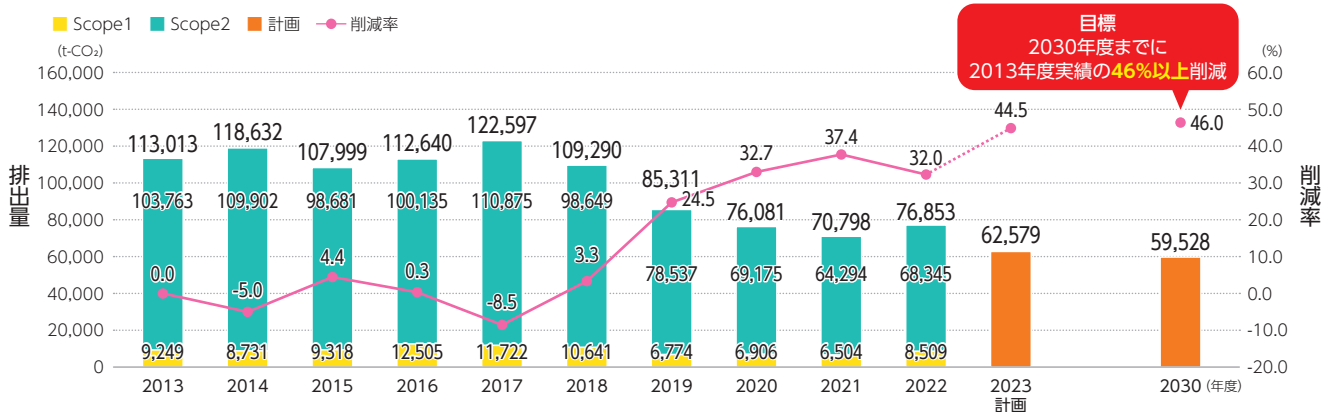
指標と目標

■ 当社グループにおけるCO₂排出量の推移

2022年度末時点におけるグループ全体の削減率は、2013年度実績に対し32.0%となりました。2021年度に対し削減率

が5.4ポイント低下しましたが、2022年4月から削減対象拠点を追加したことが要因となります。

2023年度は44.5%削減となる見込みです。



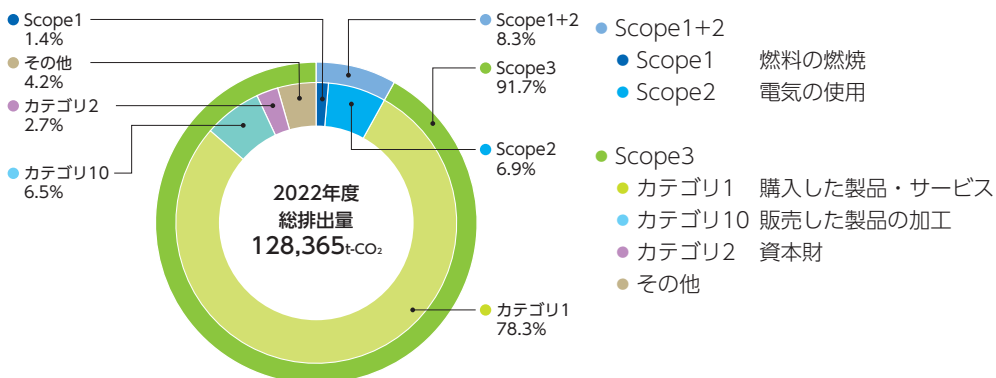
当社グループ CO₂排出量の推移

■ 当社単体におけるサプライチェーンGHG排出量

2022年度の当社単体におけるサプライチェーンGHG排出量は、総量で128,365t-CO₂でありました。カテゴリ別では、カテゴリ1（購入した製品・サービス）が最も多く、全体の約8割を

占めています。今後は、2025年度までに当社グループ全体の排出量の把握を完了し、2026年度以降に目標値を設定の上、削減活動を開始する予定です。

*GHG…Greenhouse Gasの略語で、温室効果ガスのこと。



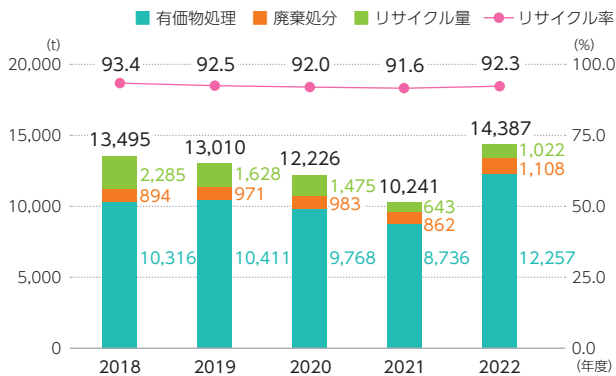
Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
 Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 Scope3:Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

サプライチェーンGHG排出量(2022年度 当社単体)

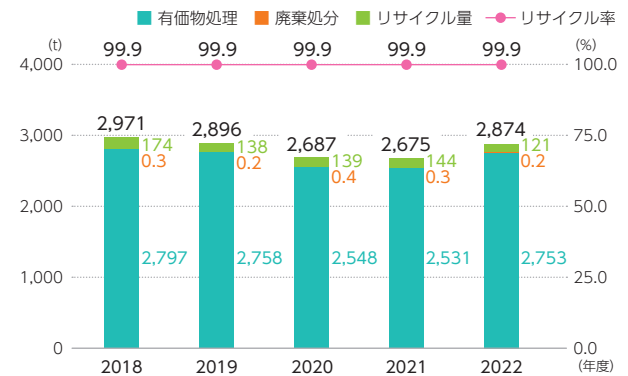
廃棄物の排出状況とリサイクル率

当社グループでは、2030年度までにリサイクル率99%以上の達成を目標として取り組んでいます。2022年度の当社グループ全体のリサイクル率は92.3%、当社単体では99.9

%でした。排出量については、2022年4月からスタートしたSDGs推進活動により、対象拠点が追加され2021年度に対し増加となっています。



当社グループ 総排出量とリサイクル率の推移



当社単体 総排出量とリサイクル率の推移

廃棄物の分解・分別の徹底

当社グループでは、限りある資源を大切に使うため、廃棄物を細かく分解・分別し、有価物として処理することで再資源化に向けた取り組みを進めています。樹脂類は5種類に、金属類は8種類に分別を行うことで資源を有効に活用し、天然資源使用の削減およびリサイクル率向上に取り組んでいます。

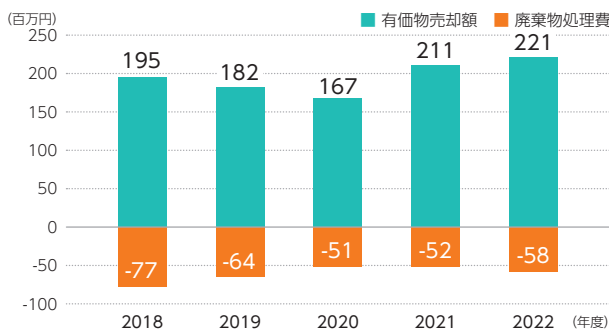


パソコンの分解・分別を行い、有価物として売却

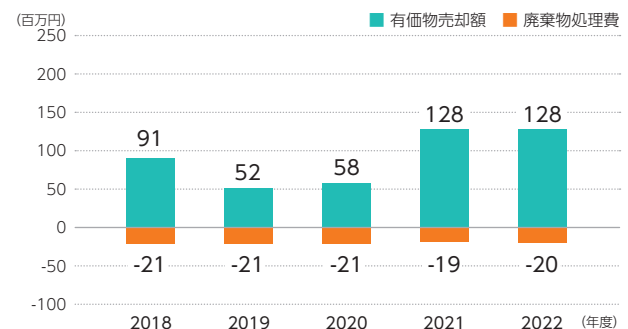
廃棄物処理費用と有価物の売却金額の状況

当社グループでは、分別の徹底および廃棄物処理から有価物処理への移行による再資源化に取り組んでいます。2022年度の当社グループ全体の廃棄物処分やリサイクル処理のための廃棄物処理費は58百万円、有価物の売却金額

は221百万円でした。当社単体では、廃棄物処理費は20百万円、有価物の売却金額は128百万円でした。細かく分別することで有価物の割合が高くなっており、当社グループ全体の廃棄物処理費削減につながっています。



当社グループ 有価物売却額と廃棄物処理費の推移



当社単体 有価物売却額と廃棄物処理費の推移

当社長生工場の過去

かつて当社長生工場の一帯には低湿地が広がり、そこには豊富な食虫植物や湿生植物を含む群落が存在し、日本でも有数の植物の宝庫といわれていました。その後、湿地帯は工業団地の区域となりましたが、当社としては、従来から湿生植物が自生している10千㎡の湿地帯を現状維持することとし、ま

た、湿地の乾燥化を防止するために敷地内に17千㎡の調整池を作りました。

千葉県レッドリストによると、過去、長生工場の一帯に自生していた植物のうち、現在、34種が絶滅危惧種に指定されており、地域の中でも貴重な場所となっています。

湿生植物の保全活動

長生工場の湿地帯には、14種類の絶滅危惧植物が確認でき、保護活動を行なっています。一方で、20種ほどの絶滅危惧植物の種子が休眠しているか、または発見されずに自生している可能性があります。そのため、絶滅危惧植物の保護に加えて発芽促進活動と自生植物の調査を実施しました。

■ 保護活動

保護活動では、希少種が駆逐されないよう、大型植物・外来種の駆除、草刈りを行いました。

■ 発芽促進活動

発芽促進活動では、表土のかく乱を行うことで埋土種子の発芽を促し、絶滅危惧種を含む新たな湿生植物の発芽を促進しました。表土のかく乱を行なったエリアでは、食虫植物の「シロバナナガバノイシモチソウ」と「コモウセンゴケ」が発芽し、成長していることが確認できました。

また、秋に採取した種を翌春にまき、種を分散させることで環境を変え、発芽に必要な条件を調査しています。

■ 自生植物の調査

湿生植物の多くは一年草であり、毎年発芽から種ができるまで観察を行なっています。

自生している植物の調査活動を行うため、梅雨後に観察路の草刈りを実施しました。その後、夏から秋にかけて観察路に6種の絶滅危惧植物を確認しました。生育環境の変化によるものと考えられるため、これまで冬季に実施していた保護区域の草刈りを梅雨明けにも実施し、2023年から湿生植物の生育状況の違いについて観察しています。



年々増加している食虫植物のシロバナナガバノイシモチソウ



自生している場所から離れた所で確認された食虫植物のコモウセンゴケ



観察路に確認されたイトイヌノヒゲとゴマクサの群落

調整池の絶滅危惧種保全活動

2016年に当社調整池の生態系調査を実施した際に、絶滅危惧種であるミナミメダカの生息が確認されていました。しかし、アカミミガメやブラックバス、ソウギョといった天敵となりうる外来種の生息も確認されたことから、2019年よりサンプリングによる調査頻度を増やし、生態系への影響をモニターすることとしました。2019年から2年間は、ミナミメダカの存在を確認できませんでしたが、2022年には43匹を採取し、生息していることが確認できました。生息環境が懸念されたことから、水槽内での隔離を開始し、2023年の春には30匹の稚魚を

確認することができました。今後も放流に備えて調整池の生態系調査は継続していきます。



ミナミメダカ繁殖の試み(水槽)

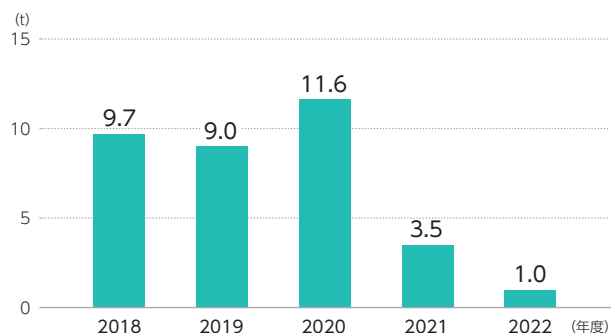


水槽内の産卵床

化学物質の管理

PRTR法化学物質取扱量

当社ではPRTR法の対象となる化学物質について、取扱量、排出量、移動量を継続的に把握・管理しています。2022年度、第一種指定化学物質の取扱量は1.0tでした。



PRTR法第一種指定化学物質取扱量の推移

フロンガスの管理

当社では、フロンガス使用機器は、簡易点検もしくは定期点検を行い、フロンガスを大気中に放出させないように管理しています。廃棄時にも適切な回収と処理を行なっています。

フロンガス	台数	廃棄時回収量 (kg)
HCFC	10	11.00
HFC	3	1.51
合計	13	12.51

PCB廃棄物の管理

PCB含有のおそれがある撤去した蛍光灯安定器、水銀灯安定器の調査を継続していますが、2020年度に全て廃棄後、PCB含有機器の発生はありません。

環境会計

環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進し、事業活動での環境保全コストとその活動結果により得られた効果算出を継続的に行なっています。

実施に当たっては「環境会計ガイドライン(2005年版)」に準拠して行なっています。

環境保全コスト

2022年度の環境保全コストとして、投資に244百万円、費用に420百万円を投入しました。

(単位：百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
公害防止コスト	・設備の修繕、点検費用等 ・水質、大気、騒音・振動等の測定・分析費用	11	53
地球環境保全コスト	・太陽光発電、高効率機器の導入 ・照明のLED化	233	27
資源循環コスト	・廃棄物・リサイクル費用 ・分別化、減容化、減量化、分解、集積作業	—	72
上・下流コスト	・梱包材のリサイクル化	—	0
管理活動コスト	・SDGsマネジメント運用費用 ・SDGs教育	—	25
研究開発コスト	・低環境負荷製品の開発費用	—	243
社会活動コスト	・環境保全団体への寄付金	—	0
環境損傷対応コスト	・環境負荷物質調査等の費用	—	0
合計		244	420

経済効果

2022年度の環境保全対策に伴う経済効果は-276百万円でした。

エネルギー資源前年度比較については、-414百万円でした。コスト増加となった要因は、エネルギー費用の高騰であり、今後は太陽光パネルの設置などを検討してまいります。

(単位：百万円)

項目	主な効果内容	効果金額	
収益	リサイクルによる収益	163	
費用削減	エネルギー資源前年度比較	省エネ活動によるエネルギー費用削減	-414
	水資源前年度比較	節水活動による水資源削減	-19
	廃棄物処理前年度比較	排出量削減による処理費用削減	-6
合計		-276	

環境負荷の状況

2022年度の当社グループの実績を集計しました。
今後も環境負荷低減を目指し、積極的に取り組んでいきます。

INPUT

エネルギー使用量

1,324,294GJ
(原油換算 34,167kl)

水資源投入量

上水 462千㎡

工業用水 347千㎡

化学物質投入量

PRTR対象物質 1.0t

資材

- 金属
- プラスチック
- ガラス
- 高分子フィルム
- FRP

当社グループの事業

■ 電子デバイス関連

- ▶ ディスプレイ製品
- ▶ 産業用ラジコン製品
- ▶ ホビー用ラジコン製品

■ 生産器材

- ▶ 金型用器材
- ▶ プレート製品
- ▶ 成形・生産合理化機器

OUTPUT

総排出量 14,387t

廃棄処分量 1,108t

リサイクル量 1,022t

総排出量の
92.3%を
リサイクル化

2030年度目標99%以上

総排出量の
85.2%を
有価物として
売却

有価物量 12,257t

大気への排出

CO₂ 76,853t

水域への排出

排水量 531千㎡

PRTR物質排出量

廃棄物 1.0t

社会への取り組み

ヒメコマツ系統保存サポーターに登録

千葉県では、2002年度にヒメコマツを「最重要保護生物」に選定し、2009年度に千葉県ヒメコマツ回復計画を策定して、その保護・回復に取り組んでいます。

また、2015年度より、ヒメコマツの苗を育成・管理する育て親を「ヒメコマツ系統保存サポーター」として募集し、苗を配布してきました。実際に栽培することで、ヒメコマツが絶滅するリ

スクの分散に協力することができます。

そこで、当社としてもSDGsの取り組みの1つとして、千葉県生物多様性センターにサポーター登録を行い、頂いた苗を本社と2つの工場の正門に設置し、年1回、成長記録を千葉県生物多様性センターへ報告しています。



本社



長生工場



長南精機工場

Futabaドローンスクールによる操縦者の育成

当社は、無人航空機産業の健全な発展のために、保有する屋内・屋外飛行場を使用して自社所属のインストラクターによるドローンスクールを定期的で開催し、受講者が全国から集まっています。ドローンスクールでは、模型飛行で世界・国内トップレベルのインストラクターがラジコンで培ったノウハウを授業に展開しています。「安心」、「安全」、「法令遵守」をスクールの理念に掲げ、3D測量、建物の保全、改修等計画立案、物流倉庫内での活用、危険な場所の巡視、通信システム連携の研究など幅広い分野で活躍できる優れた操縦者を育成しています。



座学講習



ドローン実技講習

地域防火活動

当社は特設消防隊を組織しており、5台の消防車を配備し、男性45名、女性3名の消防隊員で活動しています。社内の消火活動だけでなく近隣の火災などにも出動し、長生郡市広域市町村圏組合消防本部と連携をとりながら、地域貢献の一環として地域防火活動の一翼を担っています。2022年度は7回の出動を数えました。



訓練の様子

災害備蓄品の寄贈

当社では、大規模災害などの万が一の事態に備え、防災用品や非常食、飲料水などを備蓄しています。備蓄品の入れ替えは賞味期限の3ヶ月前に設定し、これに伴い発生した備蓄品をフードバンク等に提供しています。2022年度は茂原市(千葉県)の社会福祉協議会へアルファ米504食を寄贈しました。



備蓄品棚

クリーンアップ活動

当社グループでは国内の全事業所において、周辺地域の清掃活動を年2回実施しています。地域の一員として今後も活動を継続していきます。



長生工場周辺のクリーンアップ活動



国内グループ会社双葉精密(株)のクリーンアップ活動

地方自治体や学校との協働

当社では当社長生工場の湿地帯の絶滅危惧種や希少種の保護活動に取り組み、生物多様性の保全に貢献しています。また、より多様な生物を育む環境となるように、地方自治体や学校の方々と連携し、意見交換をしながら取り組みの向上を図っています。

高等学校では、2021年4月に学習指導要領が改訂され新たに「総合的な探究の時間」が設けられており、生徒全員

が各自の研究テーマに取り組んでいます。地元の高等学校と連携し、さまざまな動植物が生息する当社湿地帯を題材に、探究の課題を見つける手助けができればと考えています。



絶滅危惧種が生育する湿地帯で情報共有



湿地帯周辺で生物調査

社会貢献活動への積極的参加

当社では、次世代を担う子どもたちのために地元中学校で行われている「出前教室」に参加して、当社の事業や社会への取り組み等について紹介しています。

子どもたちが夢や希望の実現に向かって踏み出せるように、働くことの意義や目的の理解だけではなく、将来社会

人として成長していくために必要な知識を学べるプログラムを提供しています。



講演の様子



操作体験

人財への取り組み

従業員がいきいきと活躍し、成長することなしにはFutabaグループの成長はありません。そのため当社は人材を、会社で最も重要な資本であるとの考えから「人財」と表現します。当社では、企業理念である「なくてはならない器材・サービスを創出し世界の発展に貢献する」を社会における存在意義としており、「自ら考え、提案力と行動力で会社の組織を動かせる人財」、「グローバルに活躍できる人財」、「新たな価値創造のできる人財」の育成が重要です。そのため人事戦略では、「人財育成」「ダイバーシティの実現」「従業員の健康と安全の確保」「人権への取り組み」「働き方改革の推進」を重要課題と捉え、仕組みの構築と制度の充実を図るとともに、多様な人財が仕事にやりがいを感じ、能力を最大限に発揮できるよう働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

事業再生計画「Re-Futaba -考動(決意と約束)-」 人的資本の骨太化

2023年6月9日に公表した事業再生計画「Re-Futaba -考動(決意と約束)-」の一環として、人的資本の骨太化を掲げ、将来的なコア人財の育成および一人一人の自律的な成長を目指していきます。

役割と責任を明確にし、個人の実力を評価しやすくする「実力本位の人事制度への改定」、および新規事業や社内での配置転換で即戦力となるための取り組みとして、「事業拡大に向けた人財育成、リスキリング」を行なっています。

実力本位の人事制度への改定

2023年7月1日に取締役の監督機能の強化および執行役員による業務体制をより明確にするため執行役員制度を変更するとともに、現在、従業員が主体的に自らのキャリアを考え、自律的に成長するための後押しとなる実力本位の考課制度への改定を進めています。

考課制度の改定により、上司と部下間のコミュニケーション

を活性化させ、実力を十分に伸ばし、発揮できる職場環境の構築とマネジメントスキルの向上につなげます。

当社は、「従業員とともに」持続的な企業価値の向上に向けた人事制度を構築し、従業員が会社を信頼し、主体的に仕事をし、成長する競争力のある組織を実現していきます。

事業拡大に向けた人財育成、リスキリング

■ 固有技術・技能を支える人財の育成

当社の技術・技能を次世代に確実に継承するために、これまでの工程プロセスを可視化し、改善や改良を加えることで効率的な技能継承の実現を目指します。そのために若手のアイデアを積極的に取り入れ、皆が取り組みやすい環境づくりを推進しています。

■ グローバル人財の育成

当社では「海外での経験」を重要視し、当社のグローバルネットワークを活用したFGC(Futaba Global Challenge)研修制度を行なってきました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け2020年からやむを得ず中止していますが*、その期間はFGC研修参加者や海外出向者から次期候補者へ

学びの機会を企画し、グローバル人財の活用と育成に取り組んでいきます。

また、今後は「他業界や他職種の経験」、「これまでとは異なる環境での経験」も視野に入れ、日本でも世界でも多様性や環境の変化を前向きに捉えて挑戦する人財の輩出を目指します。

● グローバル人財の育成に関するKPI

KPI(指標)	範囲	目標	2022年度実績
研修参加者数	単体	3名/年	0名*



■ 次世代経営者候補の育成

2015年から監督職を含む中堅層を中心に、マネジメントや労務管理、財務分析といったテクニカルスキルの習得に重点を置いてきました。これらの学びの機会には、延べ831人が参加しました(2023年3月末時点)。2023年からは、次世代経営者候補育成計画の本格稼働に向け、役員や管理職の意見も積極的に取り入れながら準備を進めています。

● 幹部人財の育成に関するKPI

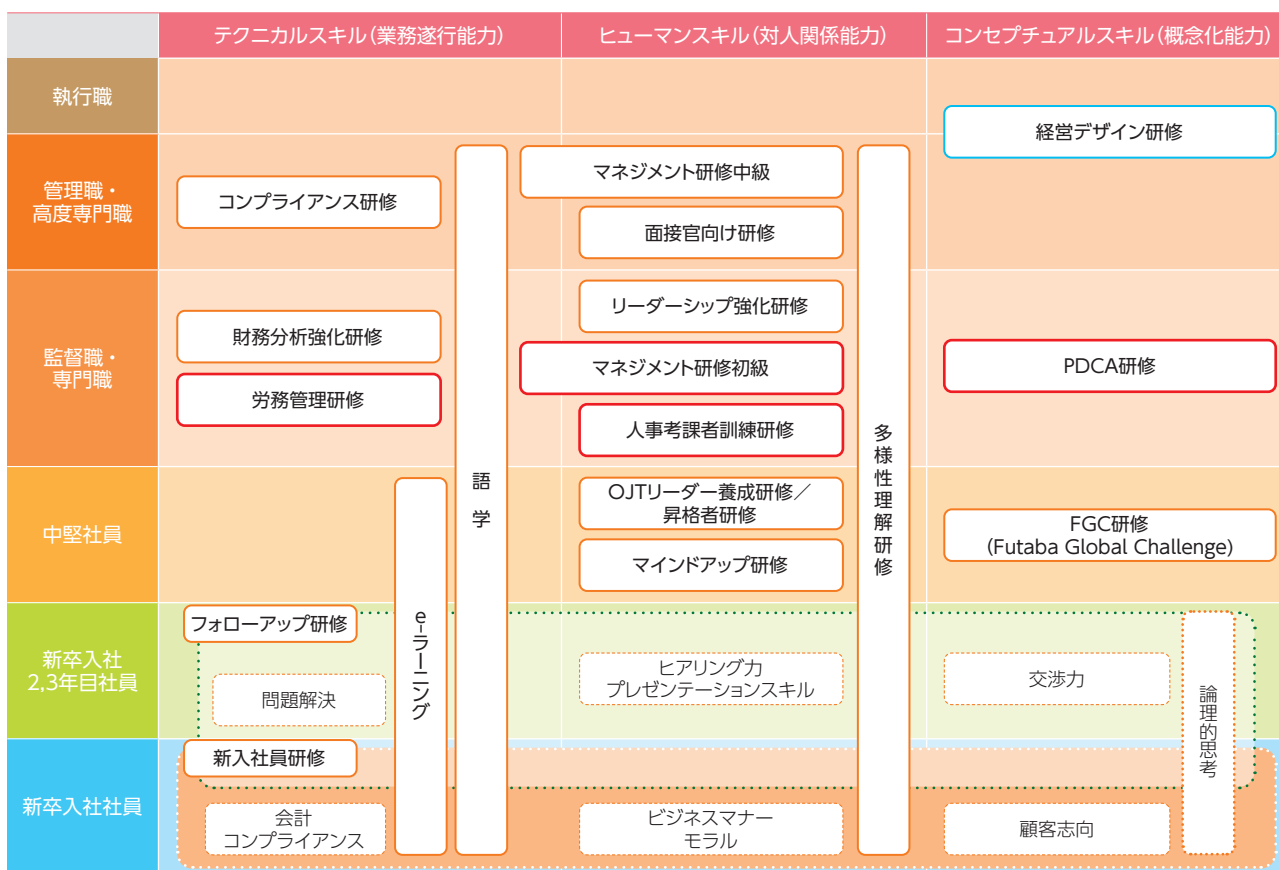
KPI(指標)	範囲	目標	2022年度実績
研修参加者数	単体	25名以上/年	18名

● 管理職候補者の育成に関するKPI

KPI(指標)	範囲	目標	2022年度実績
研修参加者数	単体	40名以上/年	78名

■ リスキリング

当社の目標のひとつは、世の中に必要とされ“続ける”ことです。世の中がスピードを加速させて変化し続けている以上、既存事業のスピード感のある変革や発展と同時に、新たな柱となる新規事業の創出を目指します。この思いを形にする後押しとして、特にDXに関連した内容のリスキリングにより力を入れています。



主な研修体系図

□ : 幹部人財の育成研修 □ : 管理職候補者研修

他にも、50代の従業員を対象としたキャリアプランサポート研修、海外出向者向け研修、各事業センターで必要とする専門研修(リスキリング含む)、自己研鑽通信教育講座などがあります。

■ 自己啓発の促進

当社は従業員の自己啓発促進にも力を入れており、2022年度は費用補助対象の通信教育を167講座から740講座に増設

しました。DX、IoT、ダイバーシティのほか自動車、エネルギーなど他業界の基礎知識も学ぶことができます。現在、2023年度の新入社員からベテラン層まで自ら学びを進めています。

人財への取り組み

ダイバーシティの推進

社会で必要とされ続けるためには、これまで以上に多様な人財を生かし、新たな価値を創出する必要があります。そのため、多様性を受け入れ個人の持つ能力を最大限発揮できる企業文化の醸成を目指し、制度の改定や多様性理解研修、面接官の多様性理解強化等に取り組んでいます。また、多様性が身近にあることに気づき、異なる意見に耳を傾けその本質を理解しようとする姿勢を培うため、新入社員から役員まで対話の機会を増やす取り組みを進めています。

今後も、国籍やバックボーン、性別、障がいの有無に関係なく、さまざまな背景を持つ人財が仕事にやりがいを感じ働きつづけることができる環境づくりを推進します。

■ 女性活躍の推進

当社では子育て世代が働きやすい職場環境づくりの一環として育児短時間勤務制度の拡充などを進めています。

2018年からは管理職を対象に女性従業員育成のための考え方や取り組みを学ぶ「女性社員活躍推進研修」を実施しています。また、2019年からは女性従業員が長く活躍できるように、自身のキャリアについて考える「キャリア教育研修」を実施しています。これまで男性の仕事とされていた業務も、生産性を高めるための業務改善に取り組むことで、性別を問わず安全に、質の高い仕事ができる環境づくりを目指しています。

● 女性活躍の推進に関するKPI

KPI(指標)		範囲	2030年度末目標	2022年度実績
女性比率	管理職	グローバル	20%以上	13.8% (0.6%)
	正社員		26%(18%)	27.4% (12.8%)
	新規雇用		38%(30%)	18.8% (15.9%)

※ ()内数値は、当社単体の目標および実績となります。

2022年度の取り組み

女性従業員2名が株式会社ちばぎん総合研究所が開催する「企業経営における次世代リーダーおよび幹部社員育成のためのビジネス講座」に参加し、他社の幹部社員と共に1年にわたり経営手法等を学びました。



ビジネス講座修了社内報告会の様子

■ 外国籍人財

新卒採用では、国籍を問わずに優秀な人財を採用しており、現在では8名が営業職、企画職などで活躍しています。

また、「人づくり」に貢献することを目的とした「外国人技能実習生制度」に基づき、外国人技能実習生の受け入れを積極的に

行なっています。技能実習生のなかには在留資格である「技能実習3号」を取得し、新たな技能実習生への技術指導を行なっている者もいます。



外国籍実習生

働き方改革の取り組み

■ 育児・介護支援

従業員の出産・育児、介護と仕事の両立を会社全体で支えることを目的として、「テレワーク」や「フレックス制度」、「短時間勤務」、「半日休暇」など柔軟な働き方を実現する各種制度を整備し、拡充しています。なお、「育児休職」後の復職率は100%であり、男性従業員の取得もあります。今後も男性従業員のさらなる取得率の向上を目指し人事部より対象者に向

けた制度の周知と定期的なフォローを継続していきます。介護支援では「介護休暇」、「介護休職」のほか、介護認定や介護サービスなど公的支援に関するアドバイスも受けることが可能です。

また、やむを得ない理由でそれらの取得が困難な方のためには、勤務地の限定などで対応する「キャリアチェンジ支援制度」を整備しています。

● 育児と仕事の両立支援に関するKPI

KPI(指標)	範囲	目標	2022年度実績
育児休職後の復職率	単体	100%	100%
男性の育児休職取得率		2025年度末までに50%以上	42.9%

■ テレワーク/兼業・副業制度

当社では、場所や時間による制約を取り払い、効率的な業務推進を図る目的から、常設の「テレワーク制度」を整備しました。サテライトオフィスや自宅での勤務が可能となり、自宅で勤務した者には勤務日数分の在宅勤務手当が支給されます。

また、多方面で自身のスキルを生かしたい、さまざまなスキルを身に付けたいという意欲的な従業員の自己実現を後押しすべく、「兼業・副業制度」を開始しました。勤務時間外に限り、他社の事業所での就業等が可能となっています。今後も、従業員一人一人に合わせた柔軟な働き方ができる環境づくりに取り組んでいきます。

■ 過重労働の防止

当社では、長時間労働の防止に努め、たとえば20時以降も事業所内に滞在している従業員と上司には帰宅を促す通知

メールを配信したり、月半ばで月間残業予測値を算出し、長時間労働に相当する恐れがある従業員と上司には注意喚起をしています。

また、長時間労働に関する法令を遵守しています。法令より上限を厳しく定めた当社の基準に基づき、長時間労働者の把握と産業医面談を実施し、従業員の健康被害の防止に取り組んでいます。さらに、年間実労働時間の削減と年次有給休暇の取得促進に努めており、年次有給休暇を一斉に行使用する「一斉年休行使日」を年に5日設定しています。

● ワークライフバランスに関するKPI

KPI(指標)	範囲	目標	2022年度実績
年次有給休暇取得率	単体	80%以上	70.6%

■ 労使懇談会

経営者と従業員の生活共同体という考えを基本姿勢として、工場毎に従業員代表と会社幹部が労使懇談会を開催して意見交換を行なっています。また、工場の労使懇談会を受けて、毎月1回全工場の従業員代表と経営による全社労使懇談会を開催し、情報提供と意見交換等を行うとともに、従業員の要望も吸い上げています。

人財関連データ(単体)

● 雇用

項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数	全体	980名	949名	897名	854名
	男性	857名	828名	779名	739名
	女性	123名	121名	118名	115名
平均年齢	男性	44.2歳	44.2歳	44.8歳	44.6歳
	女性	42.8歳	42.9歳	43.0歳	42.8歳
平均勤続年数	全体	22.0年	21.7年	21.9年	21.6年
	男性	22.1年	21.8年	22.1年	21.9年
	女性	21.1年	20.9年	20.8年	20.0年
新人定着率(3年以内)	全体	89.5%	91.3%	83.3%	79.2%
	大学以上	93.3%	94.4%	91.7%	77.2%
平均所定外労働時間(月あたり)		16.6時間	13.3時間	22.0時間	20.0時間

● 中途人財

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中途人財管理職数	28名	27名	28名	29名
中途人財管理職比率	14.4%	14.8%	16.6%	17.4%

● ワークライフバランス

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
短時間勤務利用者数	8名	15名	14名	13名	
育児休職取得者数	男性	1名	4名	4名	3名
	女性	6名	4名	7名	8名

労働安全衛生

基本的な考え方

当社では、従業員の安全と健康を保持し、さらに快適な作業環境の形成を促進するという考えのもと、社内規定で安全衛生の管理上必要な基本事項を定め、労働安全衛生水準の向上を図っています。

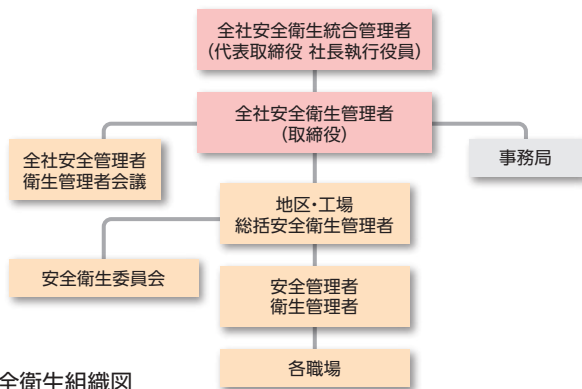
安全衛生管理方針／推進体制

■ 安全衛生管理方針

当社では、毎年全社安全衛生統合管理者から、全社安全衛生管理方針が出され、各職場ではこの方針に基づいた年間実行計画を策定し実行しています。また、毎年社内安全衛生スローガンを募集・選出し、全社への周知を行うことで、従業員の安全衛生に対する意識の維持・向上を図っています。

■ 安全衛生組織

取締役が全社安全衛生統合管理者および全社安全衛生管理者となり、本部長・センター長を各工場総括安全衛生管理者とした全社の安全衛生組織を整備しています。



安全衛生組織図

2023年度 安全衛生管理方針

【安全】

職場で発生する怪我や事故の未然防止を目的としたリスクアセスメントおよび安全教育の継続実施により、従業員一人一人の安全意識の向上を図る。

【衛生】

健診結果による精密検査等受診勧奨対象者、長時間労働者へのフォローの継続と、職場での啓蒙により、従業員の健康への意識の向上を図る。

【社内安全衛生スローガン】

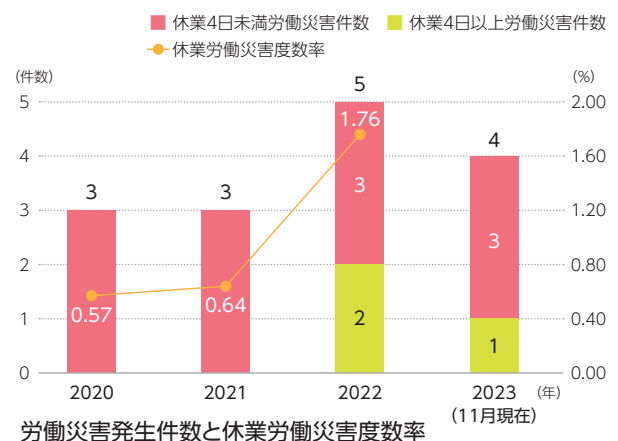
「一人の意識で繋がる安全
みんなで守ろう ゼロ災職場」

労働安全衛生教育・訓練

当社では、暦年ゼロ災害を目標に掲げ、全ての職場においてリスクアセスメントを実施し、生産現場ではKYT[※]の取り組みにより、労働災害の未然防止に努めています。また、最前線で各職場をけん引する課長、係長に対しては、毎年安全衛生教育を実施しており、健康で安全な職場づくりを推進しています。

さらに、全国安全週間の期間においては、外部講師による安全セミナーを開催し、従業員へ安全意識の向上に向けた啓蒙を行なっています。

※KYT:危険予知訓練





■ 緊急事態訓練

地震、火災、爆発、化学物質の流出等(緊急事態)に備えた模擬訓練を定期的を実施しています。人命の安全を確保し、被害の軽減および環境への影響を最小限にするための体制をグループ全体で整えています。



長生工場の化学物質流出訓練

健康経営

労働安全衛生の取り組みの一環として、従業員の心と身体を健康を維持・改善することを目的とし、法令遵守にとどまらず、さまざまな取り組みを行い、健康経営の基盤づくりを推進しています。

■ 健康診断の実施およびフォロー

当社では健康診断を実施しており、健康診断の結果で要精密検査となった従業員に対しては、全社安全衛生管理事務局から受診を促します。また、健診データを保健師が確認し、必要に応じて産業医による健康指導を行います。併せて国内では健診費用の補助制度を整備しており、人間ドックや歯科検診の受診を推奨することで、健康への意識付けを行なっています。

その他、インフルエンザ予防接種や、禁煙サポートプログラムなども実施し、従業員の健康増進に取り組んでいます。

■ 健康セミナー

毎年、全国労働衛生週間の期間では、健康セミナーを実施し、従業員の健康への意識付けとなるよう取り組んでいます。

年	セミナーテーマ
2015	ワークライフバランス
2016	50代からの健康づくり
2017	家族、同僚がストレス不調になったら
2018	人間ドック健康診断の結果のポイント
2019	長時間労働の身体への影響について
2020	コロナ禍の注意点
2021	生活習慣病予防
2022	メンタル疾病予防
2023	個人、職場で取り組むメンタル疾病予防

■ 従業員の健康づくり

当社では従業員の健康な身体づくりの促進を目的とし、当社単独健康保険組合にて、年に2回(4月~5月、10月~11月)、全従業員を対象とした「健康ウォーキング」を実施しています。1日あたりの目標歩数8,000歩達成に向け、運動習慣の定着を図るウォーキングイベントです。参加者数は、2023年春季では300名を超え、増加傾向にあります。

■ ストレスチェック

全従業員を対象に毎年実施しており(2022年度受験率94.0%)、従業員自らのメンタルヘルスの維持と動機付けを図るとともに、個人を特定しない職場ごとの集団分析結果から、職場環境の改善に活用しています。

■ ハラスメント対策

当社では、就業規則および社員倫理行動規範の中で、ハラスメント行為の禁止を明文化しています。そして、ハラスメント行為がメンタルヘルスに及ぼす影響が大きいことから、課長・係長を対象とした教育のテーマとして取り上げ、ハラスメント防止に取り組んでいます。また、2022年度から管理職に加え全従業員に対するハラスメント防止教育を行い、未受講の従業員には資料を配布するなど、周知を図っています。今後も人間関係によるストレスのない職場づくりに努めていきます。

● ハラスメントの防止に関するKPI

KPI(指標)	範囲	目標	2022年度実績
ハラスメント教育の受講率	単体	100%	91.5%

当社グループでは、高い倫理観を持って社会的責任を果たすことが、企業活動を継続する上で重要であると認識し、「行動規範」の一つとして「**遵法精神と高い倫理観に基づき行動します**」と掲げています。また、「**国籍・信条・性別または社会的身分を理由に差別的取り扱いを受けない**」ことを明文化し、**不当な差別の排除に努めています**。

■ 人権尊重に関する取り組み

当社では、就業規則において人権の尊重やあらゆる差別的取り扱いを禁止することを明示しているほか、2000年9月には「社員倫理ガイドブック」を発行・配付し、改めて企業倫理の明文化を進めました。その後、2015年には、社会環境の変化に合わせて発展させた「社員倫理行動規範ガイドブック」を発行しています。同書は社内ポータルサイトでも全文を公開しており、常に社会の一員としてのあるべき姿が確認できるようになっています。近年では、教育プログラムの一環として、ハラスメント防止教育も定期的を実施しています。

■ 従業員の相談・通報窓口

ハラスメントを含む各種相談に対しては、人事部が相談窓口となります。相談内容によっては、会社と従業員の代表者

から構成される「苦情処理委員会」を組織し、機密性を遵守した問題解決を図る仕組みがあります。さらに、専門家によるカウンセリングを受けられる外部相談窓口も開設しています。

社内での法令違反や不正行為による不祥事を早期に発見し、改善、解決する通報窓口としては、外部のサービスを經由する「企業倫理ホットライン」を設けており、自浄プロセスの機動性向上に努めています。近年では、社外窓口よりも社内窓口の方が相談しやすいという声を受け、社内にも通報窓口を設置し、従業員が問題を抱え続けられないよう、内容に応じた相談・通報窓口を設けています。

窓口の設置については社内ポータルサイトにより、積極的に周知しています。なお、相談者および調査協力者への不利益な取り扱いを禁止しています。

コンプライアンス・リスクマネジメント

P37

サプライチェーンマネジメント

当社では、お取引先様と共に持続可能な社会の実現を目指して活動しています。

■ 調達方針

- ・ 脱炭素や環境負荷の低減を目標に取り組みます。
- ・ 人権の尊重や児童労働・強制労働を禁止し、責任ある鉱物調達を徹底します。

当社ではお取引先様に「環境保全に関するご協力をお願い」を提示することで当社のSDGsへの取り組みを理解していただく活動を進めています。

■ 紛争鉱物への取り組み

コンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘された鉱物の一部が、武装勢力の資金源となり、脅迫や支配などによりしいられる強制労働や児童の社会的、知的、精神的な発達を阻害してしまう児童労働は非人道的であり国際的に重大な問題となっています。

当社は、武装勢力による強制労働や児童労働などの人権侵害を伴う資金調達に加担しないよう、武装勢力が採掘、仲介したタンタル・錫・タングステン・金の4鉱物が含まれている原材料の使用を回避するため、お取引先様と連帯して取り組みます。

環境保全に関するご協力をお願い

1. 弊社へ納入する製品、部品、材料は、製造段階で使用禁止物質を含め環境影響負荷物質を使用しないでください。
2. 廃棄物ゼロエミッション化継続推進のため製品、部品、材料等の納入時の梱包材などは、できる限り簡素化と減量化の工夫をお願いいたします。
3. 関連する法規制、仕様書およびその他に定められた環境管理上の要求事項を遵守願います。
4. 原材料調達から弊社に納品するまでのライフサイクルでCO₂排出削減に寄与するできる限りの工夫をお願いいたします。
5. 工事関係者は、特に騒音振動防止・廃棄物の排出低減と適正処理およびその防止処置を行い、環境保全への配慮にご協力ください。
6. 紛争地域鉱物に関して、Conflict-Freeを目指し、間接的であれ武力紛争の資金源とならないようにご協力ください。
7. 新疆ウイグル自治区の強制労働に関与するサプライヤーから調達しないようお願いいたします。
8. その他、個別に調査などをお願いを行なうことがありますので、その節はご協力をお願いいたします。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、「本質之直視」を企業哲学と定め、モノづくりの現場から業務執行全般に至るまで、常に本質を見失うことなく事業を推進することにより、当社の企業理念である「なくてはならない器材・サービスを創出し世界の発展に貢献する」ことを追求し、中長期的な企業価値の向上を図りたいと考えています。

この目的の達成にあたっては、経営の諸問題に関して、業務の妥当性・効率性・適法性を確保し、ステークホルダーに対する責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しております。

基本方針

1. 株主の権利・平等性の確保に努めます。
2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。
3. 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
4. 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 株主との建設的な対話に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役会は、経営方針や経営に関わる重要な事項についての意思決定を行うとともに、執行役員等による業務執行を監督します。また、執行役員等は、取締役会が決定した基本方針に従い、業務執行

にあたり、執行機能の強化と効率性を確保します。さらに、経営の健全性・透明性を確保するために、取締役8名中4名を社外取締役とし、経営への監督機能の強化を図っています。

コンプライアンス・リスクマネジメント

P37

監査等委員会

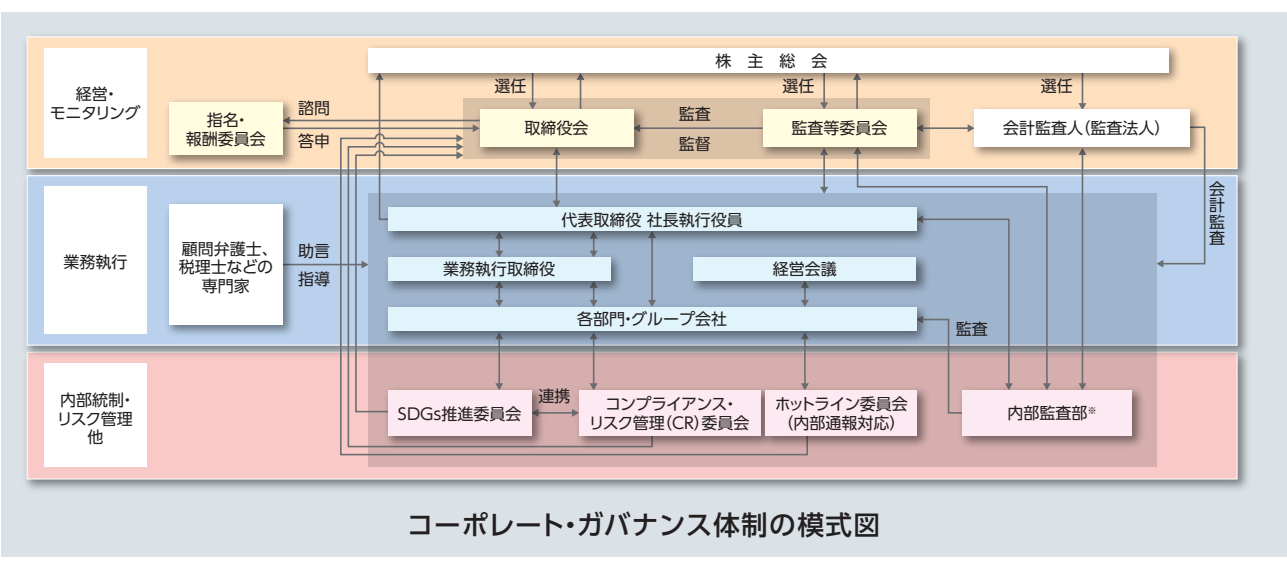
3名のうち2名が社外取締役で構成されています。取締役会をはじめ、経営会議などの重要会議に出席し、客観的な視点から、ガバナンスのあり方と運営状況を監視するとともに、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行なっています。

内部監査部

監査等委員会直轄の内部監査部により、財務報告を含めた内部統制全般への対応を図るとともに、グループ全体の業務管理・手続きの適正化のための実地監査を定期的に行い、監視と業務改善の助言を通じて内部統制機能の強化に努めています。

指名・報酬委員会

社外取締役4名および社内取締役1名で構成されています。取締役の指名・報酬等に関する決定プロセスの客観性および透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っています。



コーポレート・ガバナンス体制の模式図

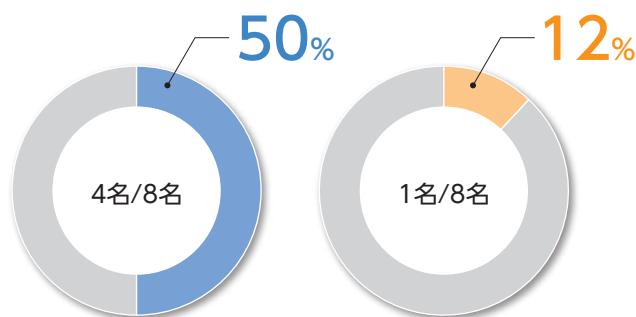
※監査等委員会から内部監査部への指示は、代表取締役 社長執行役員の指示より優先される

取締役候補者の指名を行うにあたっての方針と手続き

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、必要な見識、知識・経験、能力などのバランスを総合的に勘案し、多様性を確保することが望ましいと考えています。

その職責にふさわしい者をあらかじめ独立社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会に諮問し委員会からの答申を求めた上で、取締役会で決定しています。

監査等委員である取締役候補者は、上記と同様、事前に指名・報酬委員会に諮問し答申を求め、さらに監査等委員会に候補者を提案し、同意を得た上で、取締役会で決定しています。



社外取締役比率

女性取締役比率

※2023年6月29日現在

社外取締役の活動状況

地位	氏名	独立性	主な活動状況	2022年度出席状況	
				取締役会	監査等委員会
社外取締役	國尾 武光	○	技術開発とその事業化、新事業領域の創造・育成、経営管理等の豊富な経験を有しており、各種プロジェクトおよび工場運営に関する提言や厳しい環境にある製品の改善策等に関して積極的に提言をいただいている。	16回/16回 (100%)	-
	田中 雅子	○	働き方改革、人事労務等の豊富な経験から、取締役会等で積極的に発言し、モニタリング機能の強化に貢献いただいている。	12回/12回 (100%)	-
社外取締役 (監査等委員)	大村 直司	○	経営に関する豊富な経験を有しており、管理職等との面談や各種会議に出席し、その結果に基づき経営に関する積極的な提言をいただいている。	16回/16回 (100%)	16回/16回 (100%)
	石原 昭広	○	弁護士としての知見に基づき、コンプライアンスに関する提言をいただいている。	16回/16回 (100%)	16回/16回 (100%)

※田中雅子氏は2022年6月就任

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性についての分析・評価については、原則毎年実施しており、直近では2023年1月に各取締役に対するアンケートを実施し、その分析と評価は監査等委員会が行いました。

■ 評価結果

当社取締役会の実効性は概ね有効に機能していることが確認できました。

■ 今後の検討課題

今後、さらに実効性を高めるためには、以下の課題があることが分かりました。

- (1) 執行役員の位置づけ、役割が不明確
 - (2) 経営者候補を含む人財育成の充実
 - (3) 経営戦略、事業戦略など経営判断を行うための情報、リスク、経済性評価等取締役会資料の充実
- (1)については、2023年7月より執行役員制度を改正し、執行役員の権限・責任を強化しております。また、(2)(3)については、対策を検討しております。

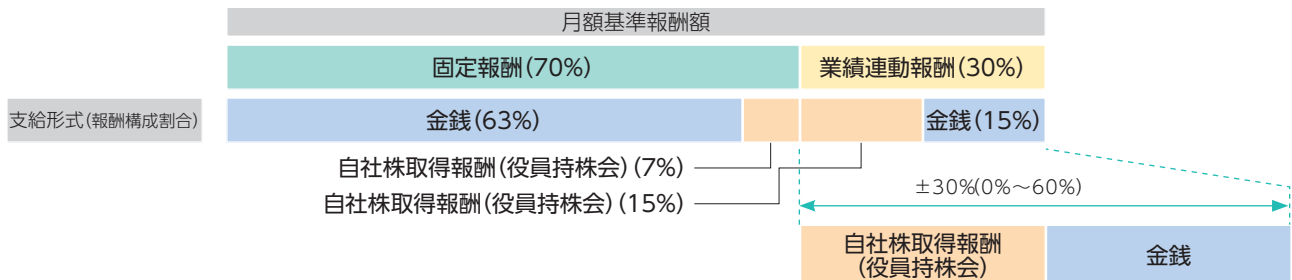


取締役会の報酬決定に関する方針と手続き

当社の取締役報酬は、株主の皆さまの負託に応え、各事業年度の連結業績の向上および中長期的な企業価値向上

へのインセンティブとするため、固定報酬(70%)に業績連動報酬(30%)を加えた構成となります。

1. 制度概要



2. 業績連動報酬の評価指標

評価指標	ウエイト
連結売上高前期比	20%
連結付加価値額前期比	20%
連結フリーキャッシュ・フロー	20%

評価指標	ウエイト
連結営業利益率	20%
連結自己資本利益率(ROE)	20%

政策保有株式に関する基本的な考え方

■ 縮減に関する方針・考え方

当社は、電子デバイス関連および生産器材の各セグメントで幅広い製品を展開していることから、取引先との長期的・安定的な関係を構築することが、事業の円滑な推進を図り、ひいては当社の企業価値向上に資するものと考え、政策保有株式を保有していますが、次に示す検証の結果、保有の目的に合致しない、あるいは妥当性が認められない場合には、取引先と対話を行なった上で縮減する方針です。

■ 検証の内容

政策保有株式については、毎半期、個別銘柄毎に資本コストと実際のリターンや取引状況等を取締役に報告し、保有を継続するか、縮減するかを総合的に検証しています。

■ 議決権行使の基準

政策保有株式に係る議決権の行使については、提案された議案が株主価値を毀損するものでないか、当社との取引関係に悪影響を及ぼすものでないかを確認し、投資先企業の経営方針・戦略等を尊重した上で賛否を判断し、議決権を行使します。

なお、対象会社に重大な不正または法令違反が発生した場合は、当該事案に責任のある取締役・監査役に関する議案に対しては、慎重に判断を行なってまいります。

● 政策保有株式銘柄数

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
銘柄数	24	25	21	21	20

コーポレート・ガバナンス

取締役・執行役員一覧 (2023年7月1日現在)

取締役 (監査等委員である取締役を除く)



有馬 資明 代表取締役
社長執行役員

1984年3月 当社入社
2016年6月 当社取締役常務執行役員
電子部品・電子機器担当
兼タッチパネル事業センター長
2017年6月 当社取締役 事業・開発部門管掌
2019年6月 当社代表取締役社長
2023年7月 当社代表取締役社長執行役員(現任)



君塚 俊秀 取締役専務執行役員
社長補佐

1986年4月 当社入社
2016年6月 当社取締役常務執行役員
業務管理本部長
2017年6月 当社取締役 本社部門管掌
2020年6月 当社専務取締役 本社部門管掌
2023年7月 当社取締役専務執行役員社長補佐
(現任)



富田 正晴 取締役常務執行役員
経営企画本部長

1990年4月 当社入社
2016年1月 当社執行役員エレクトロニックデバイス事業センター長
2017年6月 当社執行役員システムソリューション事業センター長
2019年10月 当社執行役員経営企画本部長
2023年7月 当社取締役常務執行役員経営企画本部長(現任)



國尾 武光 社外取締役

1982年12月 日本電気(株)入社
2004年1月 同社執行役員兼中央研究所長
2010年6月 同社取締役執行役員常務
2019年6月 当社社外取締役(現任)



田中 雅子 社外取締役

1981年4月 古河電気工業(株)入社
2015年4月 同社執行役員総務・CSR本部法務部長
2015年5月 同社執行役員戦略本部副本部長
兼 働き方改革プロジェクトチーム長
2017年10月 同社執行役員戦略本部副本部長 兼
人事部長
2021年6月 豊和工業(株)社外取締役(監査等委員)(現任)
2022年6月 当社社外取締役(現任)

監査等委員である取締役



大村 直司 社外取締役
(常勤監査等委員)

1978年4月 日本石油(株)入社
2008年3月 新日本石油開発(株)執行役員
Nippon Oil Exploration U.S.A.
Ltd. 社長
2013年6月 JXホールディングス(株)常勤監査役
2019年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)



池田 達也 取締役
(常勤監査等委員)

1981年4月 (株)千葉銀行入行
2011年6月 当社監査役(常勤)
2013年6月 当社取締役上席執行役員
経営企画部長
2017年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)



石原 昭広 社外取締役
(監査等委員)

1992年4月 三菱商事(株)入社
2008年9月 弁護士登録
2012年12月 石原総合法律事務所開設 所長(現任)
2019年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
2022年10月 (株)LIMNO監査役(現任)

執行役員（センター長・本部長）



岩瀬 広幸 常務執行役員
エレクトロニックコンポーネンツ事業センター長



河野 透 常務執行役員
精機事業センター長



中村 正行 執行役員
業務管理本部長



神野 栄治 執行役員
ホビーラジコン事業センター長



中村 和仁 執行役員
システムソリューション事業センター長



野中 昭宏 執行役員
コア技術開発センター長

スキルマトリックス

氏名	取締役								執行役員					
	有馬 資明	君塚 俊秀	富田 正晴	國尾 武光	田中 雅子	大村 直司	池田 達也	石原 昭広	岩瀬 広幸	河野 透	中村 正行	神野 栄治	中村 和仁	野中 昭宏
独立性(社外)				○	○	○		○						
経営企画	○	○	○				○			○	○			
財務・会計		○				○	○				○			
法務・リスク管理		○			○			○			○			
人事・人財開発		○			○						○			
サステナビリティ		○		○	○	○	○	○			○			
技術・R&D			○	○					○			○	○	○
生産・品質			○	○					○			○		
営業・マーケティング	○		○	○		○	○			○		○		
国際経験	○	○	○			○	○	○	○			○		

コンプライアンス・リスクマネジメント

コンプライアンス・リスクマネジメント

■ 基本的な考え方

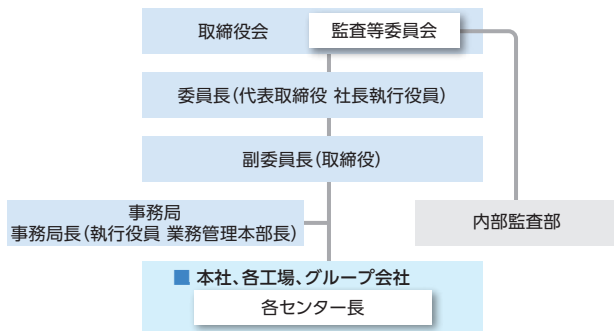
当社グループは、コンプライアンスの重要性を認識しており、適切なコンプライアンス体制を構築し、高い倫理観をもってコンプライアンスを実践する企業文化の醸成に努め、誠実かつ公正で透明性の高い事業活動を遂行しています。

また、当社の製品・サービスは、社会において広く使用されており、それを供給する者としての責任を自覚し、安定的に供給することを社会的使命としています。品質と安全性の確保にも重点を置き、お客さま、取引先、株主・投資家、地域社会等の各ステークホルダー、当社役員および従業員等の利益阻害要因となるリスクの監視、回避、低減、予防を実践することで、リスクの顕在化を予防・抑制し、当社グループの健全な事業運営を実現します。

■ 推進体制

当社グループでは、代表取締役 社長執行役員を委員長としたコンプライアンス・リスク管理委員会(以下、CR委員会)を設けています。グローバルかつ効果的に対応できるよう各事業センター長を委員会メンバーとし、SDGs推進委員会との連携を通じて本社・各工場および国内・海外のグループ会社等全ての拠点を包含して活動しています。

CR委員会は、グループ全体のリスクの識別・評価および管理を実施しています。毎年、全事業部門および国内外のグループ会社を対象にリスクアンケートを行ない、その結果と対応状況を基に本社レベルでの優先順位の高いリスクを抽出し、取締役会に報告しています。また、事業活動上の重大な影響を与える製造拠点においてはBCP(事業継続計画)を作成しており、1年ごとに運用マニュアルの見直しを実施しています。



コンプライアンス・リスク管理委員会体制図

2022年度の取り組み

● リスクアンケートの見直し

リスクアンケートの実効性を高めるため、前年度のアンケート結果や社会課題を踏まえたリスクアンケートへ見直しを実施

● BCP対策の拡充

自然災害や情報セキュリティ事故など非常事態による事業への影響を踏まえBCP策定範囲の見直しを実施

■ コンプライアンス意識浸透に向けた取り組み

当社ではコンプライアンス意識の浸透に向けて、「社員倫理行動規範ガイドブック」を役員および従業員に配付し、コンプライアンス意識の周知・徹底を図っています。グループ会社においても事業運営上、尊重・遵守していくべき事項は「Futaba Way」として共有化を図っています。また、各階層に応じた研修を実施するとともに、定期的にコンプライアンスに関する業務連絡を発行し、役員および従業員に対する意識づけを行なっています。

2022年度の取り組み

● コンプライアンス啓蒙活動の強化

- ・新入社員導入教育におけるコンプライアンス研修の実施
- ・月に一度コンプライアンスをテーマとした記事を業務連絡に掲載
- ・全従業員を対象にした契約書勉強会の実施

今後も社会の信頼を獲得すべくコンプライアンス活動を推進していきます。

■ 内部通報制度

当社グループでは、問題の発生を未然に防ぐため、また発生した問題を早期に改善・解決するために「企業倫理ホットライン」を設置しています。通報者が不利益を被らない体制を整備しており、随時取締役会に通報の内容が報告されています。

● コンプライアンスに関するKPI

KPI(指標)	範囲	目標	2022年度実績
重大なコンプライアンス違反件数	グローバル	0件	0件

サステナビリティへの取り組み

P13

人権の尊重

P31

■ 情報セキュリティ

当社の情報セキュリティに関する全社統括責任者は執行役員 業務管理本部長が担い、各規定等に則り情報セキュリティ活動を実施し、その方針や施策は各事業センター、本部およびグループ会社に展開されています。

■ 情報セキュリティ対策

情報セキュリティの対策としては、情報システムおよび情報資産に対する不正侵入、情報漏えい、改ざん、紛失・盗難、破壊、利用妨害等が発生しないよう、最新動向の把握やグループ内での情報共有を行ない、適切な人的・組織的・技術的な施策を講じています。また、対策が適切に実施されているかについては、内部監査部門の定期的な監査が実施されています。主なセキュリティ強化の取り組みとしては、サイバー攻撃を完全に防ぎきることが難しい状況の中、日々高度化するサイバー攻撃や、テレワークの普及による働く場所の変化に対応するため、EDR^{*1}などのセキュリティ技術の導入とSOC^{*2}による監視体制を構築しました。本システムの導入目的は、エンドポイントへの防御を強化するだけでなく、内部に侵入された場合を想定し、迅速な対応によって被害の拡大を防ぐことにあります。

※1 Endpoint Detection and Response: 利用するパソコンやサーバー(エンドポイント)における不審な挙動を検知し、迅速な対応を支援するソリューション。

※2 Security Operation Center: サイバー攻撃の検出・分析を行い、対応策のアドバイスなどを行う専門組織。

■ 情報セキュリティ教育

情報を適切に保護するためには、従業員一人一人の意識向上が必要不可欠と認識しています。そのため、以下の取り組みを通じて情報セキュリティに関する教育を積極的に推進しています。

2022年度の取り組み

- 新入社員研修を通じた情報セキュリティの基礎教育
- e-ラーニングを活用した全従業員への最新の情報セキュリティ知識の共有
- 年間2回の標的型攻撃の仮想訓練の実施、およびその結果に基づく再教育
- 海外を含むグループ全体への情報セキュリティ教育の拡大

今後も情報リテラシーの向上を図るために、これらの取り組みを継続し、さらに発展させていきます。

● 情報セキュリティに関するKPI

KPI(指標)	範囲	目標	2022年度実績
重大な情報セキュリティ事故件数	グローバル	0件	0件

内部統制システム

内部統制システムの整備の状況につきましては、当社グループが健全で持続的な発展をするために、当該システムを整備し運用することは経営上の重要な課題であると考えます。そのため、当社は取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決定し、その構築を速やかに行うことにより、関連

法規の遵守をはじめ、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、資産の保全を図っております。また、当該システムの運用につきましては、コンプライアンス体制、内部監査、情報管理、リスク管理などの費用対効果を鑑み、より効率的に取り組むものとしております。

内部統制システムの基本方針

取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について

- (1) 取締役および使用人が法令・定款を遵守し、企業理念に基づく倫理的行動ができるよう「企業倫理規定」および「行動規範」を定める。
- (2) 事業に適用される法令等を識別し、関連部門に周知徹底することにより、法定要求事項を遵守する基盤を整備するとともに、代表取締役社長執行役員を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しコンプライアンス体制の維持・向上と教育を実施する。
- (3) コンプライアンス違反に対するホットライン(社内通報制度)を充実させ、通報者が不利益を被らない体制を整備する。
- (4) 財務報告については、会計基準その他関連する諸法令を遵守するとともに、適正性を確保するための体制を構築し、その整備・運用状況を定期的に評価・改善する。
- (5) 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、社内規定等に基づき、警察や弁護士等外部専門家とも連携して、全社を挙げて毅然とした姿勢で組織的に対応する。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況への重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。

カテゴリー	リスク項目	リスク内容	対応策
事業戦略	市場ニーズ・技術の急速な変化	市場ニーズの急速な変化、技術の進化への適切な対応が当社の製品・サービスの付加価値となっており、十分な対応が取れないことや、成長分野への積極的投資等の回収計画未達により、業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。	多様化するニーズや技術革新に対応するために、研究開発部門で技術動向による新たな固有技術の探求、営業部門で市場・顧客ニーズの把握を行い、それに基づき各事業で有価証券報告書1.経営方針、経営環境および対処すべき課題等の「(4)優先的に対処すべき事業上および財務上の課題」に記載の施策に取り組んでいます。 また、設備投資については、計画段階での審査に加え、定期的に回収状況を確認しています。
	競争の激化	それぞれの事業の関連する分野において、他業種からの新規参入も含めて価格競争が激化する可能性があり、想定を超える価格競争が発生した場合には、売上高、市場シェア、利益等に影響を及ぼす可能性があります。	各事業分野において、徹底した原価低減によりコスト競争力を高めるとともに、独自技術や品質・信頼性で競合他社と差別化を図り、シェア拡大を図っています。 さらに、市場の動向や競争の状況によって事業ポートフォリオの見直しを行なっています。
財務	金融市場の変化	取引先および取引地域が世界各地に渡っており、外貨建てで取引され、製品、サービス等のコストおよび価格が、為替変動による影響を受けます。また、金融変動、インフレ、デフレ等が予想を超えた場合、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。	米ドル建てを主としており、一部は為替予約を実施し、定期的な外貨建て資産の見直しによる売却等で、リスクを軽減させる措置を講じています。
製造およびサプライチェーン	品質問題	製造販売する製品は技術製品であり、その用途が拡大するなどの原因により、未知の分野や予期せぬ環境での使用に伴う不具合の発生などで、信用低下につながる場合があり、業績および財務状況へ影響を及ぼす可能性があります。	IATF16949やISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立およびレベルの高いサービス体制の構築に努めています。また、万が一に備えPL保険等の損害賠償責任保険に加入し、賠償額の負担軽減を図っています。
	コスト競争力	グループ外調達により原材料、部品、サービスの供給を受けており、部品・材料・原油等の予想を超える価格の高騰が生じた場合の他に、歩留や生産性の低迷により、コスト競争力で他社に遅れを取る可能性があります。また、棚卸資産が陳腐化した場合には損失が発生し、業績や事業等に影響を及ぼす可能性があります。	製品設計や材料のVA/VE、コスト競争力のある部品・材料の調達の他に、自動化および最適地生産も含めコスト削減を図っています。また、棚卸資産の停滞や過剰の発生を極力抑え、評価損等を軽減させる取り組みも行なっています。
研究開発	技術革新	世の中の技術革新が急激に進化し、その対応に遅れるだけでなく、新たな表示デバイスの出現や代替品の出現等で、当社の既存製品が陳腐化し、市場を奪われ、業績や事業等に影響を及ぼす可能性があります。	「なくてはならない器材・サービスを創出することで、世界の発展に貢献する」ことを企業理念としており、顧客価値を追求した事業モデルの開発、先鋭化(新技術の探求、要素技術開発)、外部リソースを融合したソフトウェア要素や共鳴する技術の獲得に取り組んでおり、成長分野への積極投資も行なっています。

カテゴリー	リスク項目	リスク内容	対応策
研究開発	知的財産権	独自に開発した技術などが、グローバルな競争の中で、第三者より知的財産権に基づく権利の主張を受ける可能性が常に存在します。また、営業秘密の予期せぬ流出により、競争力が低下することもあり、その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。	製品の差別化と競争力強化のために、独自に開発した技術の特許権などとして権利化するとともに、ノウハウなどの営業秘密については、企業秘密管理規定により管理しており、それらを活用した市場競争力のある新製品の開発に注力しています。
人財	人財の確保・育成	営業部門、研究開発部門、技術部門、製造部門、間接部門の全ての部門において、優秀な人財を確保する必要があります。しかしながら、少子高齢化に伴い、若手社員の確保が難しくなり、優秀な社員の引き抜きや、今後の定年退職者の増加により技能の継承ができず、将来の事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。	優秀な人財を継続的に確保するため、新卒採用の他、専門性の高い人財や幅広い経験値を持つ人財の中途採用にも力を入れています。人財育成の一環として資格の取得や自己研鑽のための通信教育の受講を積極的に支援しています。また人員不足に対応すべく自動化生産体制の構築も行なっています。
災害	自然災害・感染症	南海トラフを原因とする巨大地震や首都圏直下地震をはじめとする火災、風水害、火山噴火等の自然災害の他に、新型インフルエンザや、新型コロナウイルス等の感染症が発生した場合、リスクとして取引先の倒産等による影響を含め全てを回避することは困難であり、昨今の気候変動などに伴う災害の大規模化も含め、事業運営および業績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは、大地震等の大災害発生時における対応策をあらかじめ策定・準備し、日頃より各種災害対策訓練の他に、大災害が発生した場合も、社長自らを本部長とする災害対策本部を設置し、人的・物的被害を最小限に抑え、事業を中断することのないようにBCP(事業継続計画)を準備しています。また、政府から発信される情報に基づき、感染症などへの対応も行なっています。
情報	情報セキュリティ	従業員やハッカーなどの外部の人間によるインターネットの悪用、ウイルス侵入、顧客情報や機密情報の流出、データ紛失・改ざんなどが発生した場合、生産活動の停滞および停止に陥り、業績や事業等に影響を及ぼす可能性があります。	ネットワークへの侵入防止・外部のセキュリティオペレーションによる監視、ならびにソフトウェアのアップデート適用管理を行なっています。障害発生時の連絡体制は、関係会社も含めて構築し運用しています。また、ITセキュリティ教育および訓練は定期的を実施しています。

これらのリスクに対応するため、平時および有事におけるリスク管理の定めに基づいて、リスクの把握とその評価を行い、対応方針の策定と整備を行なっています。また、有事においては対策組織を立ち上げ、迅速かつ適切に対応することで、被害や損害の最小化を図っています。

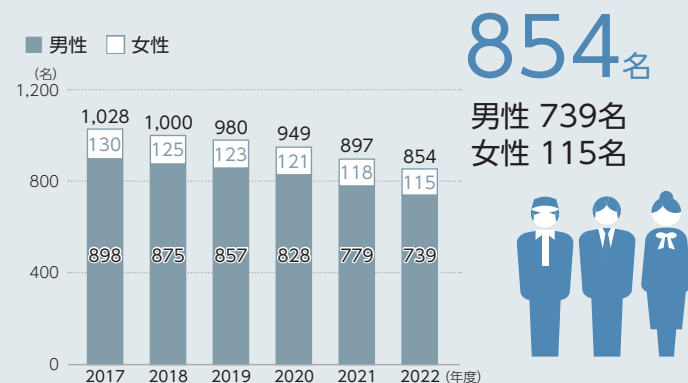
なお、当該事項は2023年6月29日現在において判断した記載となっており、現時点では予測できないまたは、重要と見なされないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。

財務・非財務ハイライト

財務情報 (単位: 百万円)	70期	71期	72期	73期
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
売上高	58,100	64,350	70,141	69,830
販売費及び一般管理費	11,980	11,039	12,214	12,656
営業利益	△ 1,358	2,215	1,901	1,493
経常利益	655	3,787	4,330	1,140
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 6,123	1,796	567	△ 1,946
総資産	147,420	150,859	162,907	146,312
純資産	130,074	137,035	147,307	129,238
流動比率 (%)	776.4	932.8	896.5	832.3
自己資本比率 (%)	83.3	85.1	84.1	81.8
株価収益率 (倍)	—	44.0	151.5	—
研究開発費	2,223	1,892	1,749	1,981
設備投資	6,715	6,078	5,936	3,852
減価償却費	3,186	3,679	4,046	3,947
ROE (%)	△ 5.0	1.4	0.4	△ 1.5
1株あたり当期純利益 (円)	△ 137.85	40.44	12.77	△ 44.75
1株あたり純資産 (円)	2,764.05	2,888.84	3,102.66	2,796.09
1株あたり配当金 (円)	22.00	26.00	26.00	28.00
配当性向 (%)	—	64.3	203.6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,134	2,049	4,586	5,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,634	852	△ 6,935	△ 7,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 664	△ 1,713	△ 2,074	△ 3,949
現金及び現金同等物の期末残高	42,552	45,224	42,658	35,463
連結子会社 (社)	22	22	22	22
連結従業員数 (名)	5,427	5,179	5,224	5,141

主要非財務データ

従業員数 (単体)

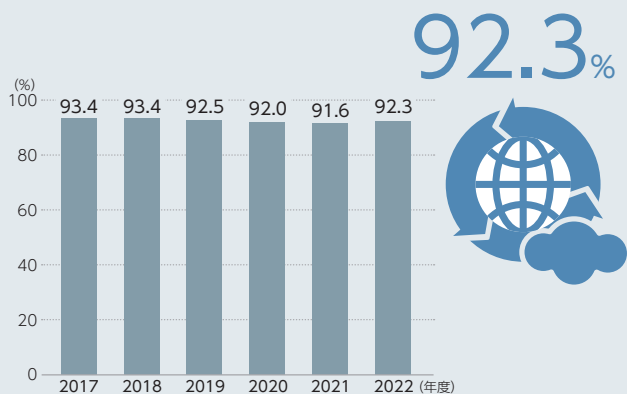


平均勤続年数 (単体)



74期	75期	76期	77期	78期	79期	80期
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
64,157	69,353	67,083	57,209	48,826	53,450	60,326
12,681	13,617	13,202	12,568	11,208	10,811	10,999
△ 384	726	323	△ 3,698	△ 3,517	△ 1,863	△ 2,387
△ 321	997	1,460	△ 3,304	△ 2,513	△ 654	△ 1,134
△ 2,371	1,179	△ 16,015	△ 10,118	△ 5,430	△ 2,668	△ 3,499
144,576	143,537	119,851	98,037	100,206	100,435	98,118
127,677	127,430	106,089	87,125	87,500	86,788	85,210
731.3	695.2	740.5	830.5	749.0	668.9	682.7
81.7	82.0	79.9	79.1	76.7	75.3	75.2
—	78.4	—	—	—	—	—
2,050	2,009	2,017	1,900	2,142	1,893	1,598
5,591	2,638	2,324	2,188	2,093	3,339	2,763
3,278	3,475	3,337	1,635	1,232	1,166	1,236
△ 2.0	1.0	△ 15.0	△ 11.7	△ 7.0	△ 3.5	△ 4.7
△ 55.86	27.81	△ 377.56	△ 238.59	△ 128.02	△ 62.92	△ 82.51
2,785.80	2,775.57	2,257.93	1,828.69	1,812.50	1,782.55	1,739.57
88.00	88.00	88.00	28.00	28.00	28.00	14.00
—	316.4	—	—	—	—	—
4,807	△ 154	1,213	1,516	△ 508	△ 6,071	△ 5,829
3,646	△ 680	△ 2,153	57	△ 2,389	1,347	1,056
△ 2,043	△ 3,219	△ 4,044	△ 4,260	△ 1,874	△ 1,620	△ 1,458
41,841	37,716	32,854	29,585	25,667	20,582	15,523
23	26	26	26	26	25	25
5,201	5,213	5,007	4,445	4,111	4,006	3,823

廃棄物のリサイクル率(グループ全体)



CO₂(二酸化炭素)排出量(グループ全体)



財務データ

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,626	24,068
受取手形及び売掛金	14,552	15,194
電子記録債権	914	1,506
有価証券	600	300
商品及び製品	4,213	5,724
仕掛品	3,262	3,267
原材料及び貯蔵品	10,020	11,433
その他	1,684	1,408
貸倒引当金	△710	△786
流動資産合計	68,163	62,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,670	36,739
減価償却累計額	△30,610	△31,180
建物及び構築物(純額)	5,060	5,559
機械装置及び運搬具	48,303	48,844
減価償却累計額	△46,345	△46,813
機械装置及び運搬具(純額)	1,958	2,031
工具、器具及び備品	7,257	7,206
減価償却累計額	△6,893	△6,886
工具、器具及び備品(純額)	363	320
土地	9,751	9,902
リース資産	4	8
減価償却累計額	△3	△4
リース資産(純額)	1	3
建設仮勘定	416	166
その他	316	352
有形固定資産合計	17,868	18,335
無形固定資産		
のれん	45	13
その他	643	662
無形固定資産合計	688	675
投資その他の資産		
投資有価証券	7,902	9,772
退職給付に係る資産	4,759	4,844
繰延税金資産	442	358
その他	1,229	2,784
貸倒引当金	△619	△771
投資その他の資産合計	13,714	16,988
固定資産合計	32,271	35,999
資産合計	100,435	98,118

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,720	3,534
電子記録債務	1,054	508
短期借入金	436	328
リース債務	139	170
未払費用	2,267	2,364
未払法人税等	368	129
賞与引当金	827	758
その他	1,375	1,304
流動負債合計	10,190	9,099
固定負債		
リース債務	396	472
繰延税金負債	2,283	2,710
役員退職慰労引当金	64	57
退職給付に係る負債	525	378
その他	186	190
固定負債合計	3,455	3,807
負債合計	13,646	12,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,555	21,555
利益剰余金	28,556	24,166
自己株式	△16	△16
株主資本合計	72,654	68,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,211	2,508
為替換算調整勘定	241	1,938
退職給付に係る調整累計額	1,504	1,076
その他の包括利益累計額合計	2,957	5,523
非支配株主持分	11,177	11,423
純資産合計	86,788	85,210
負債純資産合計	100,435	98,118

財務報告の詳細については、
有価証券報告書(2023年3月期)をご参照ください。

<https://www.futaba.co.jp/ir/yuhou>



連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	53,450	60,326
売上原価	44,503	51,713
売上総利益	8,947	8,612
販売費及び一般管理費	10,811	10,999
営業損失(△)	△1,863	△2,387
営業外収益		
受取利息	168	325
受取配当金	227	276
為替差益	530	583
補助金収入	98	12
その他	291	194
営業外収益合計	1,315	1,392
営業外費用		
支払利息	26	36
投資事業組合運用損	0	14
固定資産解体撤去費用	14	8
割増退職金	25	50
訴訟関連費用	14	—
その他	25	29
営業外費用合計	106	140
経常損失(△)	△654	△1,134
特別利益		
固定資産売却益	565	70
投資有価証券売却益	127	7
特別利益合計	692	77
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産廃棄損	2	2
投資有価証券評価損	12	—
減損損失	1,400	1,463
特別損失合計	1,416	1,466
税金等調整前当期純損失(△)	△1,379	△2,523
法人税、住民税及び事業税	649	377
法人税等調整額	338	402
法人税等合計	987	779
当期純損失(△)	△2,366	△3,303
非支配株主に帰属する当期純利益	301	196
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,668	△3,499

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△2,366	△3,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△286	1,295
為替換算調整勘定	3,394	1,952
退職給付に係る調整額	△78	△417
その他の包括利益合計	3,029	2,829
包括利益	662	△473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△79	△933
非支配株主に係る包括利益	742	459

会社概要／グループ会社等

会社概要 (2023年3月31日現在)

商号 双葉電子工業株式会社
 英文商号 FUTABA CORPORATION
 設立 1948年2月3日
 資本金 225億5千8百万円
 従業員数 854名(連結従業員数3,823名)
 本社 〒297-8588
 千葉県茂原市大芝629
 電話 0475-24-1111(大代表)



本社



長生工場

グループネットワーク

国内グループ会社

- 双葉モバイルディスプレイ株式会社
- 小川精機株式会社
- セントラル電子制御株式会社
- 双葉精密株式会社
- サツキ機材株式会社
- 株式会社カブク
- フタバビジネスシステム株式会社

主な海外グループ会社

- フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ
- フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー
- 富得巴(香港)有限公司
- 富得巴国際貿易(上海)有限公司
- フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッド
- 双葉電子部品韓国株式会社
- 台湾双葉電子股份有限公司
- 双葉電子部品(惠州)有限公司
- 双葉電子科技開発(北京)有限公司
- 起信精機株式会社
- 起信メガテック株式会社
- 株式会社原振精工
- キシン・ベトナム・カンパニー・リミテッド
- 富得巴精模(深圳)有限公司
- 双葉精密模具(中国)有限公司
- フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッド
- フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッド

■ 電子デバイス関連 ■ 生産器材 ■ その他



フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ



フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッド



台湾双葉電子股份有限公司



起信精機株式会社



フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッド



フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッド

株式情報

株式の状況 (2023年3月31日現在)

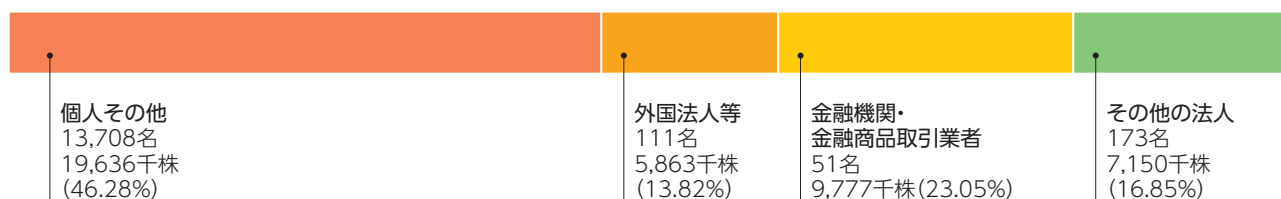
発行可能株式総数	196,099,900株
発行済株式の総数	42,426,739株
株主数	14,043名

大株主

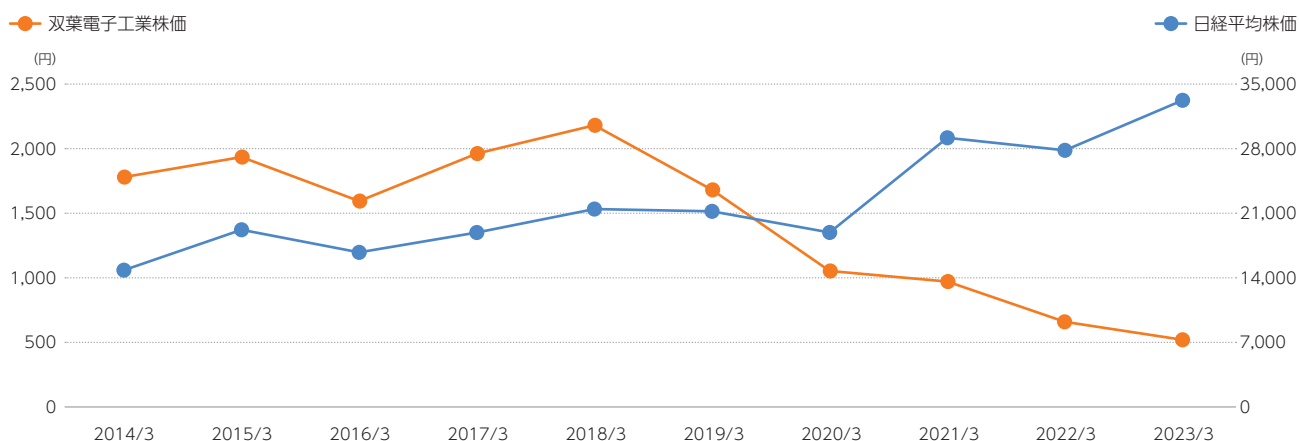
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,502	10.61
公益財団法人双葉電子記念財団	3,255	7.67
川崎まり	1,866	4.39
株式会社千葉銀行	1,857	4.37
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT CEO MICHAEL O'GRADY	1,767	4.16
株式会社日本カストディ銀行	1,429	3.36
細矢晴江	1,135	2.67
桜田恵美子	1,069	2.52
早野興産株式会社	906	2.13
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	621	1.46

(注)持株比率は、自己株式(9,958株)を控除して計算しております。

株式分布の状況



株価推移



Futaba

双葉電子工業株式会社

本社: 〒297-8588 千葉県茂原市大芝629

発行: 2023年11月

お問い合わせ先

業務管理本部総務法務部株式IR課

お問い合わせは当社ホームページよりお願いします。

URL: <https://www.futaba.co.jp/inquiry/>